

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月23日
【事業年度】	第21期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安延 申
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第17期 平成17年12月	第18期 平成18年12月	第19期 平成19年12月	第20期 平成20年12月	第21期 平成21年12月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	10,957,381	15,261,499	25,018,281	28,174,752	23,658,414
経常利益(千円)	1,809,921	2,741,047	3,162,405	2,678,164	2,704,998
当期純利益(千円)	1,171,239	1,525,062	1,268,112	701,533	1,204,802
純資産額(千円)	7,591,280	6,493,198	8,852,122	8,768,073	9,841,698
総資産額(千円)	10,324,842	9,712,431	14,036,951	13,789,726	12,557,243
1株当たり純資産額(円)	65,820.54	14,664.38	19,540.06	19,815.58	21,422.20
1株当たり当期純利益(円)	10,131.31	3,331.45	2,729.31	1,569.29	2,719.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	10,126.40	3,313.73	2,725.02	-	-
自己資本比率(%)	73.5	66.7	62.4	63.1	77.9
自己資本利益率(%)	16.5	21.7	16.6	8.0	13.0
株価収益率(倍)	47.08	30.32	21.80	22.30	13.64
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,653,345	2,260,482	1,597,844	1,907,299	2,834,972
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	962,338	320,429	469,974	465,381	999,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,621,868	2,885,807	3,240,699	1,672,897	871,498
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,817,482	3,871,832	2,864,532	2,612,962	3,585,549
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	481	597 [275]	1,007 [313]	1,263 [321]	1,273 [323]

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	10,846,252	14,831,959	16,046,257	19,225,529	15,400,924
経常利益(千円)	1,813,755	2,594,868	3,071,107	3,118,525	2,768,166
当期純利益(千円)	1,019,260	1,405,144	1,339,849	1,016,066	1,046,153
資本金(千円)	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815
発行済株式総数(株)	119,160	476,640	476,640	476,640	476,640
純資産額(千円)	7,444,656	6,211,137	8,566,786	8,824,363	9,741,120
総資産額(千円)	10,156,856	8,525,307	12,484,031	12,937,155	11,574,808
1株当たり純資産額(円)	64,549.23	14,060.75	19,106.38	20,083.72	21,332.54
1株当たり配当額	2,700	950	950	1,600	1,600
(1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	8,816.68	3,069.50	2,883.70	2,272.88	2,361.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	8,812.41	3,053.17	2,879.17	-	-
自己資本比率(%)	73.3	72.9	68.6	68.2	84.2
自己資本利益率(%)	14.5	20.6	18.1	11.7	11.3
株価収益率(倍)	54.10	32.90	20.63	15.40	15.71
配当性向(%)	30.6	30.9	32.9	70.4	67.8
従業員数(人)	475	519	663	763	793

(注) 1. 消費税等については、税抜処理によっております。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社は平成18年2月1日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年11月	鹿児島県鹿児島市に、オープンシステムのコンサルティング業務を主目的として、フューチャーシステムコンサルティング株式会社を設立。
平成2年9月	東京都中央区に本社（東京オフィス）を移転。
平成4年5月	東京都港区に本社（東京オフィス）を移転。
平成6年1月	岡山県岡山市に岡山オフィスを設置。
平成6年10月	東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成8年5月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを設置。
平成9年1月	米国カリフォルニア州サンタクルーズに米国現地法人Future Architect, Incを設立。
平成11年1月	東京都渋谷区にフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を設立。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	東京都渋谷区に本社（東京オフィス）を移転。
平成13年7月	鹿児島県鹿児島市与次郎に鹿児島オフィスを移転。
平成14年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成15年10月	神奈川県横浜市西区に横浜オフィスを設置。
平成16年9月	イギリス駐在事務所を設置。
平成17年3月	岡山県岡山市の岡山オフィスを閉鎖。
平成17年6月	東京都渋谷区にフューチャーインベストメント株式会社を設立。
平成17年10月	中国上海市に上海用友幅馳信息諮詢有限公司を設立。
平成18年1月	大阪府大阪市中央区に大阪オフィスを設置。
平成18年12月	東京都品川区にR Iパートナーズ有限責任事業組合を設立。 株式会社魚栄商店に資本参加。
平成19年1月	ウッドランド株式会社を吸収合併。フューチャーアーキテクト株式会社に商号変更。 東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成19年12月	連結子会社の株式会社スワン及び株式会社ワイズウェアを吸収合併。 連結子会社の株式会社エルムが株式会社フィット、株式会社エムシンク、トリプルダブル株式会社及び株式会社メイプル（いずれも連結子会社）を吸収合併。
平成20年1月	株式会社ザクラに資本参加。
平成20年6月	連結子会社の株式会社A B Mがパブリック・マネジメント・コンサルティング株式会社に公会計部門を承継させる会社分割を実施。
平成20年7月	連結子会社のフューチャーインベストメント株式会社に投資部門を承継させる会社分割を実施。
平成20年8月	連結子会社の株式会社アセンディアがイー・エス・アイ株式会社のネットビジネス事業及びシステムソリューション事業を譲り受ける事業譲受を実施。
平成20年12月	連結子会社の株式会社エルムが同じく連結子会社のイーマニファクチャリング株式会社を吸収合併。
平成21年12月	連結子会社の株式会社エルムが同じく連結子会社の株式会社ジーバックランドを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社4社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」及び「企業活性化・新事業開拓事業」の3つを主な事業としております。

各事業の内容及び事業活動に係る連結子会社及び持分法適用関連会社の位置付けは、以下の通りであります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社（子会社）	金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査
株式会社ABM（子会社）	管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング
上海用友幅馳情報諮詢有限公司（関連会社）	中国市場において、小売業や流通サービス事業に対しコンサルティングサービスの提供

（パッケージ&サービス事業）

販売管理・ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹系システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	中堅企業向けERPパッケージを核としたトータルソリューションサービスの提供
株式会社エルム（子会社）	中堅・中小企業向け業態別業務支援システム、基幹系業務システム、EOSシステムの開発・販売・サポート
株式会社アセンディア（子会社）	JAVA、Web技術を核にしたシステム開発、人材育成、電子自治体向けシステム、開発ツールの販売
株式会社ディアティ（関連会社）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発・販売・提供
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）	ASPサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）	印刷全般・什器備品・OAサプライ用品・OA機器並びにPOSシステム等の販売

（企業活性化・新事業開拓事業）

対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業。

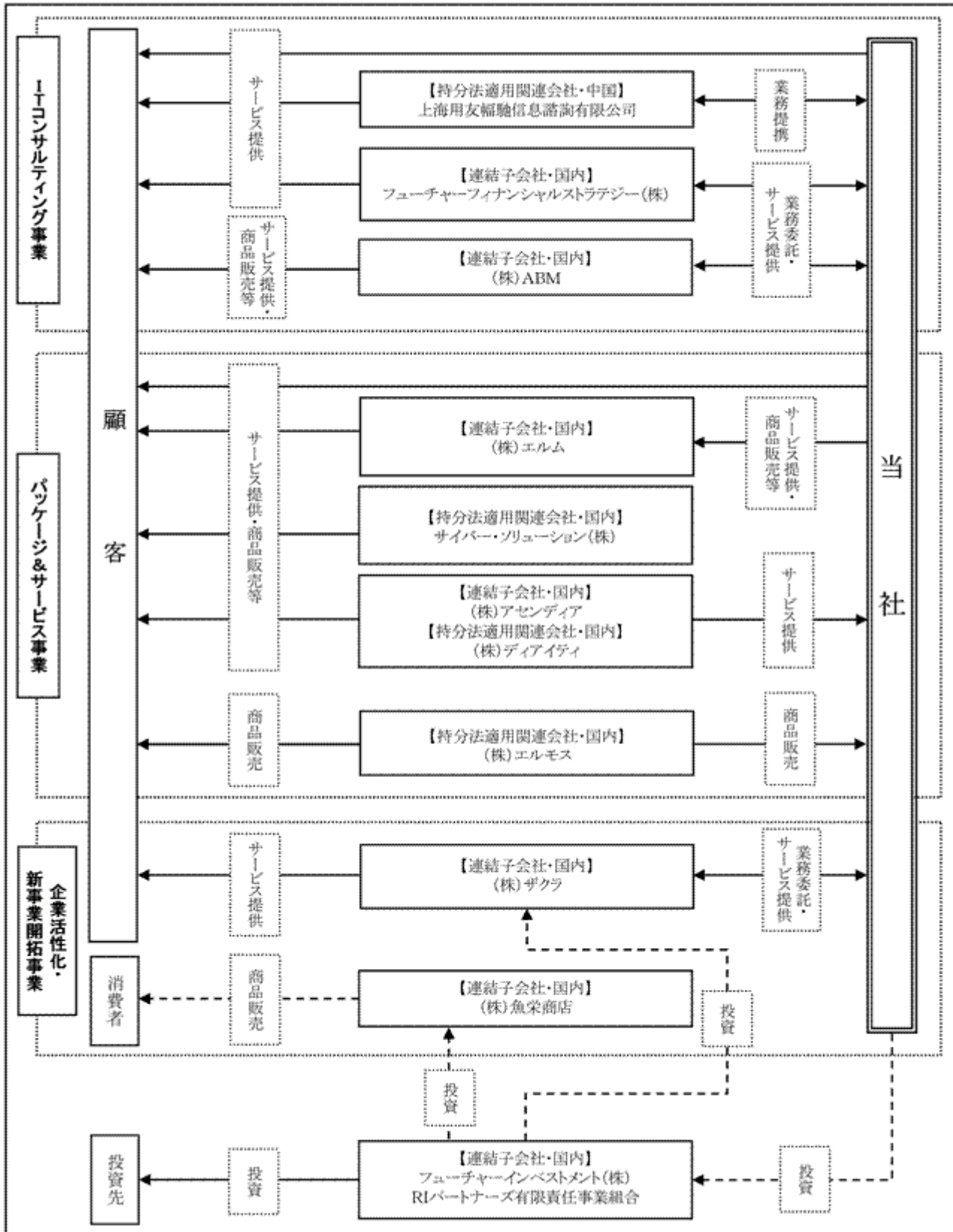
会社名	業務内容
株式会社魚栄商店（子会社）	食品スーパーマーケット
株式会社ザクラ（子会社）	インターネットメディア事業及び情報システムコンサルティング事業

また、この3つの事業を拡充・補完するために、「サービスの提供」機能の他に、付随的に「研究開発体制強化」、「特定業種へのコンサルティング機能強化」及び「新規マーケット開拓」等の各機能が必要であり、そのために投資運用を専門的に行う子会社が計画的に関係会社を設立、運営しています。

会社名	業務内容
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）	有価証券の保有、運用、投資業務
RIパートナーズ有限責任事業組合（子会社）	投資業務
Future Architect, Inc.（子会社）	米国の最新ITに関する調査・研究・開発等
アソシエント・テクノロジー株式会社（子会社）	資産管理

事業の系統図は、以下の通りです。

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
フューチャーフィ ナンシャルストラ テジー株式会社	東京都品川 区	30,000	ITコンサル ティング事業	100.0	4	-	なし	金融関連コンサルティン グの委託
株式会社A B M	東京都品川 区	80,000	ITコンサル ティング事業	99.5	1	1	資金貸付	A B C 原価計算パッケー ジライセンスの供与
株式会社エルム	東京都品川 区	200,000	パッケージ& サービス事業	93.1	3	1	なし	販売管理パッケージライ センスの供与
株式会社アセン ディア	大分県大分 市	83,700	パッケージ& サービス事業	100.0	2	-	資金貸付	開発業務に関する役務の 受領
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000	企業活性化・新 事業開拓事業	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	なし
株式会社ザクラ	東京都品川 区	17,500	企業活性化・新 事業開拓事業	100.0 (100.0)	-	3	資金貸付	開発業務に関する役務の 受領
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000	全社	100.0	2	1	資金貸付	株式の保管・運用及び投 資業務の委託
R I パートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	348,000	全社	100.0 (100.0)	-	-	なし	投資業務の委託
Future Architect, Inc.	米国 カリフォル ニア州	11,912 (100千米ドル)	全社	100.0	3	-	なし	なし
アソシエント・テ クノロジー株式会 社	大分県大分 市	273,475	全社	100.0	1	1	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 株式会社エルム、株式会社魚栄商店、R I パートナーズ有限責任事業組合及びアソシエント・テクノロジー株式会社は、特定子会社に該当しています。
- 上記会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。
- 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。
- 株式会社魚栄商店は債務超過会社であり、債務超過の額は平成21年11月末決算日時点で601百万円となっております。
- 株式会社魚栄商店については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,482百万円

(2) 経常損失 91百万円

(3) 当期純損失 325百万円

(4) 純資産額 601百万円

(5) 総資産額 679百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
上海用友幅馳情報 諮詢有限公司	中国上海市	28,703 (247千米ドル)	ITコンサル ティング事業	40.1	2	-	なし	中国市場におけるITコンサ ルティングの提供
株式会社ディアイ ティ	東京都江東 区	428,745	パッケージ& サービス事業	47.9	1	-	なし	ネットワークコンサルティ ングに関する役務の受領
サイバー・ソ リューション株式 会社	東京都江東 区	310,000	パッケージ& サービス事業	47.9 (47.9)	1	-	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央 区	10,000	パッケージ& サービス事業	40.0 (40.0)	1	-	なし	OA機器・什器の購入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITコンサルティング事業	714 [4]
パッケージ&サービス事業	370 [23]
企業活性化・新事業開拓事業	97 [264]
全社	92 [32]
合計	1,273 [323]

(注) 上記従業員数は、就業員数(当社グループから当社グループ以外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しており、臨時従業員数(契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む)は[]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
793	31.8	4.4	6,326,809

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数(当社から社外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しています。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでいます。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の業績は、

売上高	23,658百万円（前連結会計年度比 16.0%減）
営業利益	2,618百万円（前連結会計年度比 0.8%増）
経常利益	2,704百万円（前連結会計年度比 1.0%増）
当期純利益	1,204百万円（前連結会計年度比 71.7%増）

となりました。当連結会計年度の業績において特記すべき事項は、以下の通りです。なお、文中の事業の種類別セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

我が国経済は、世界的な不況が長期化する中、一部では生産の見直しや株価の回復等、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として企業業績や雇用情勢は回復の動きを見せず、景気二番底の懸念も指摘されるなど、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。ITサービス産業全体としても、企業のIT投資は抑制傾向であり、新規投資の先送りや凍結等の動きも見られ、業界全体としては厳しい状況で推移しております。

1. ITコンサルティング事業

当連結会計年度においては、一部の主要プロジェクトにおいて、プロジェクト方針が変更されたことや開始時期が遅れたこと等により、売上高は15,198百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

一方、昨今の経済環境を勘案し、当初より「売上よりも利益重視」の方針のもと、プロジェクトマネジメントの強化による効率性向上や、内製化の推進による外注費抑制、及び徹底したコスト管理の実施等を進めており、この結果、営業利益は2,790百万円（同7.3%増）、営業利益率は18.4%（前連結会計年度13.8%）と改善いたしました。

なお、業種別売上高割合は流通業及びサービス業72%（前連結会計年度70%）、金融業21%（同20%）、製造業7%（同10%）となっております。

また、フェーズ別売上高割合は、戦略フェーズ13%（前連結会計年度18%）、設計フェーズ24%（同20%）、開発フェーズ51%（同57%）、保守運用他フェーズ12%（同5%）となっております。

2. パッケージ&サービス事業

主たるターゲット市場のうち、小企業市場が景気低迷の影響を大きく被り、価格の下落や競合製品との競争激化が発生しております。その結果として、売上高は4,213百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

また、各社とも徹底的なコスト削減に取り組み営業費用削減に努めましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業損失は16百万円（前連結会計年度は377百万円の利益）となりました。

3. 企業活性化・新事業開拓事業

その大部分を占める食品スーパー業（株式会社魚栄商店）において、不採算であった店舗の閉鎖や卸売の停止により、売上高は4,559百万円（前連結会計年度比4.6%減）と若干減少いたしました。しかし、消費市場全体が冷え込む中、既存店については前年並みの売上を達成しております。

また、他プロジェクトにおいて開発していた自動発注システムや新POSシステムの導入によってIT化が進展し、データに基づいて顧客ニーズを反映した形での品揃えと粗利の確保、及び事業効率の向上が進んでおります。加えて、仕入先との継続的な交渉や不採算店の閉店・改装といった施策等による梃子入れ効果も発揮されつつあり、粗利率は改善し、営業損失も103百万円（前連結会計年度は403百万円の損失）と黒字転換までには至りませんでした。前年同期からは大きく改善しております。

4. 営業外損益及び経常利益

負ののれん償却額56百万円等、営業外収益を111百万円計上しております。

一方、持分法による投資損失10百万円等、営業外費用を25百万円計上した結果、当連結会計年度の経常利益は2,704百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

5. 特別損益、税金等調整前当期純利益及び法人税等並びに当期純利益

投資有価証券売却益70百万円を特別利益として計上しておりますが、連結子会社の事業計画見直しに伴う減損損失249百万円や事務所移転費用161百万円等、特別損失を458百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,316百万円となりました。

この税金等調整前当期純利益から法人税等や少数株主損失を加減した結果、当期純利益は1,204百万円（前連結会計年度比71.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,316百万円を計上したことや顧客から売掛金を回収したこと等による売上債権の減少額3,296百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,834百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、オフィス移転や株式会社魚栄商店の店舗改装等による有形固定資産の取得による支出 153百万円、ソフトウェアの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 168百万円、投資有価証券の取得による支出 795百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、999百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入781百万円がありましたが、短期及び長期借入金の返済による支出 861百万円や配当金の支払 698百万円等により、871百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は972百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,585百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	8,794,157	72.3
パッケージ&サービス事業(千円)	2,583,289	89.6
企業活性化・新事業開拓事業(千円)	3,537,960	90.1
合計(千円)	14,915,407	78.6

(注) 金額は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、企業活性化・新事業開拓事業については原価及び商品仕入価格によっております。

(2)受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業	13,058,767	66.9	3,131,047	59.4
パッケージ&サービス事業	3,447,873	69.0	598,783	54.2
企業活性化・新事業開拓事業	27,901	170.4	2,167	87.1
合計	16,534,542	67.4	3,731,998	58.5

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	15,196,383	80.4
パッケージ&サービス事業(千円)	3,953,011	86.1
企業活性化・新事業開拓事業(千円)	4,508,953	96.1
その他(千円)	66	14.7
合計(千円)	23,658,414	84.0

(注) 1. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

<主要顧客別売上状況>

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
佐川急便株式会社	4,803,260	17.0	5,220,769	22.1
株式会社ローソン	4,162,737	14.8	2,896,618	12.2

3【対処すべき課題】

プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

基幹系システムの再構築プロジェクトは従来と比べて大規模化しているため、高度なプロジェクトマネジメント能力の養成を図ることが求められています。一方、設計・開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトのシステム稼働まで、または稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的に密着型の支援体制を強化してまいります。

プロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトに共通の設計・開発技法については、既に実装段階であり、生産性向上に寄与していますが、中期的な技術優位性を確保すべく応用範囲拡大にむけた研究開発を継続し、そのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成及び外部アライアンス強化〔全事業〕

プロジェクトが大規模化する中で、従来にも増して質の高い人材の確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、情報技術の最先端を追究することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、プロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナーがタイムリーに参加できる方向でアライアンス強化に取り組んでまいります。

利益率の向上〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業は、予め用意しているパッケージソフトにカスタマイズを加えて販売しておりますが、カスタマイズ業務は人の手を必要としますので、利益率が相対的に高くなく、また種々のリスクを伴います。

そのため、パッケージソフトそのものの完成度を高め、可能な限りカスタマイズ工数を減らすことで利益率を向上させてまいります。

販売チャネルの強化〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージビジネスの利益率は、販売シェアとの相関関係が強く、販売シェアの拡大のためには営業力の強化が必要不可欠となります。これまでは複数の企業に当社グループ製品の販売パートナーになっていただいておりますが、今後はパートナー別の役割を明確にするとともに、有力な新規パートナーを開拓し、効果的なパートナー戦略の実現に努めてまいります。

販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化・新事業開拓事業〕

同業他社間の競争が激しい小売業界の中で、更なる発展を目指すためには、常に市場ニーズに合致した商品の供給が求められております。そのため、より良い商品をより安くよりタイムリーに提供するために仕入ルートの開拓に注力してまいります。また、無駄なコストを削減し、商品を効率良く販売するため、販売・仕入・在庫計画の精度向上に努めてまいります。

個別店舗の強化〔企業活性化・新事業開拓事業〕

既存店舗の業績が頭打ち状態となっている厳しい経営環境下ではありますが、限られたリソースを最大限に有効活用し、お客様に対して魅力ある店舗改装を積極的に実施するとともに、店内組織・店内作業の見直しによる業務効率の向上や経費構造の見直しによるローコスト経営の実現を目指し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めています。なお、文中における将来に関する事項は、平成22年3月23日現在において当社が判断したものです。

(1)事業の内容及び業界動向

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客の抱える経営上の課題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスの本質を理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、課題を解決していくというものです。

その第一の特徴は、次世代情報システムの基軸となるオープンシステムに創業以来特化し、そのパフォーマンスを最大限引出すためにハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、最適化を追求していることです。

第二の特徴は、IT戦略コンサルティングフェーズからシステムの設計、アプリケーションソフトウェア開発、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトの選定・調達、教育・運用フェーズまで一貫したサービスを提供していることです。コンサルティングの結果を、概念の提示で終わらせることなく、それをシステムの形に具現化し、顧客の実利用に供し、業務上の成果としての実感につなげて、はじめて、顧客の満足度を向上させることになると考えているためです。

このように、ITとビジネスを実践的かつ効果的に融合させることで顧客の経営改革、経営課題の解決をシステム構築・運用に至るまでを一貫して執り行う、当社グループのユニークなITコンサルティング事業に対する顧客からのニーズは、リアルタイム処理への要請の増大、基幹系システム再構築（大規模ダウンサイジング）への需要の高まり及び企業再生・再編、統合の加速化等の背景から、引き続き強いと見込まれます。

また、当社グループのパッケージ&サービス事業は、販売管理、会計といった自社開発のパッケージソフトを、当社の販売チャネルを使い、又は、パートナー経由やOEMで提供し、あるいはASPで提供することにより、中堅・中小企業を中心とした顧客の業務効率改善を図っております。

このパッケージ&サービス事業では、顧客の業態や市場に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供することで、通常のパッケージソフトウェアでは対応が難しい顧客のきめ細かなニーズに応えるだけでなく、一からシステムを構築することに比べると、低コスト、短期間の導入を実現しています。

さらに、企業活性化事業では、7店舗を運営する地方スーパーマーケット（連結子会社）に対し、当社グループが有する流通業に対する戦略的・技術的経験をフルに活用し、併せて、IT装備を進めることで、事業の活性化を図っていくこととしております。また、新事業開拓事業では、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していくことを目的としております。

それぞれの事業の概要は、以上に述べたとおりですが、他方、当社グループの各事業をめぐる企業間の競争は非常に厳しく、以下のリスクが挙げられます。

(2)経済情勢と事業環境

日本経済は2008年から続く景気の低迷が長期化し、景気の二番底が警戒される等、今後の動向も予断を許さない状況となっております。当社の顧客層におきましても、大きなウェイトを占める流通・サービス分野、準公共分野では、今のところ需要は堅調に推移しておりますが、金融分野、製造分野においては、今後の動向は不透明であり、常に事業環境の急変に備えた経営が不可欠と認識しております。

他方、こうした厳しい事業環境の下、当社グループを取り巻く競争環境もコンサルティング機能面の優劣だけでなく、デリバリー力の優劣がより重視されるようになることが予想されます。

こうした背景の中で、当社の持つ専門性の高いソリューションやダウンサイジングにおける技術的なノウハウが、先進的な企業の競争力の確立に対して有効であることを改めて確信するとともに、人財の育成やプロジェクトマネジメントの高度化等の内部強化を着実にを行い、ユーザー企業と一体となって経営改革を推し進めていく所存であります。

また、日本企業の大多数を占める中小規模の企業では、ITの活用は依然として低位にとどまっておりますが、これらの企業を取り巻く市場競争、あるいは財務面での環境は更に悪化することも予想され、IT活用のために十分な投資ができるという状況にはありません。従って、このような企業における業務効率の改善のためには、安価で汎用性の高いパッケージソフトを用いたソリューションが有効であり、パッケージ&サービス事業につきましては、低コスト、短期間の導入を実現するために、カスタマイズ工数の短縮のための追加ライブラリを拡充するとともに、次世代を見越した製品の開発を進めてまいります。

このように、当社グループの優位性を一層高めるための施策についても継続的に実施してまいります。景気動向の影響により企業の投資意欲が減退し、受注が減少する可能性は決して小さくないと予想され、これに即応できるよう備えていく必要があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、地元に根ざしたサービスを行っておりますが、景気動向、価格競争の激化、異常気象等による生鮮市場の大幅な変動等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事業展開の状況及び見通し

このような経済情勢の下で、当社グループは、経営刷新を目的として基幹系システムの再構築を行うもの、専門性の高いソリューションを導入することにより差別化や合理化を実現するもの、企業の再生や再編のキーとしてITの導入を考えるもの、あるいは急成長を支える基盤としてITの整備を行うもの等の多岐に亘る企業ニーズを経営とITを融合させることにより実現するだけでなく、企業の発展を通じて、人、情報、ファイナンスを有機的に結び付けて都市や地域を活性化させることで、社会全体に対するイノベーションを起こすことを目指して事業展開を行っております。

そのために、過去に培った経験を企業の資産としてノウハウ化し、またコンポーネント化、プロダクツ化して業種内あるいは類似業種に横展開する体制を整えております。

しかし、これらの経験やノウハウが業種内や類似業種への横展開に不十分であったり、不適切であることにより、意図した効果が充分にあげられない可能性があります。

(4)技術革新への対応

当社グループのITコンサルティング事業は、創業以来、先端のIT、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めていますが、過当競争に伴いベンダーの淘汰が進行し、ハードウェアやミドルウェアなどの選択肢が狭まる可能性があります。

また、当社グループは、競争力の増強・確保のためにITを中心とした最先端技術の研究・導入に注力する必要があります。そのため、当社グループでは、当社のコアテクノロジー部門を中心にソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集を行っております。当社グループのパッケージ&サービス事業においても、既存のパッケージソフトの次世代製品の開発等、新技術に対応するために順次バージョンアップを施しております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想され、その結果、今後獲得する受注が減少する可能性があります。

(5)研究開発活動

近年、顧客企業を取り巻く経済環境の変化は激しさを増し、またITの技術進歩もスピード・アップしていることから、顧客企業の情報システムも陳腐化が加速しています。このため、将来を見据えた先進的なシステムをより短期間で開発することが、当社グループにも求められています。このような状況を踏まえ、当社グループでは各種のコンポーネントや開発支援ツールを活用しております。

これらの活用によって、実際のシステム開発において品質の向上や生産性の改善に大きな効果が現れておりますが、ITにおける技術革新は日進月歩で進んでおり、また顧客ニーズもより高度化、複雑化しています。

そのニーズに応えていくためには、当該コンポーネントや開発支援ツールに新しい技術要素を取り込むことにより、短い開発期間で高い品質のシステム開発を可能にするだけでなく、分散化等による更なる処理性能の向上、管理の集中化によるメンテナンスの容易化の実現、インターフェイスの標準化による他システムとのスムーズな連携の確保等に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、これまで培ったノウハウ等を効果的、効率的に活用可能にするため、業種別プラットフォームモデルについても拡充する必要があります。

パッケージ&サービス事業につきましても、顧客ニーズに合わせてカスタマイズを行う際に、予め用意している業態別テンプレートや追加ライブラリを使用し、高品質・短納期を実現いたしますが、こうしたテンプレートやライブラリのバリエーションの追加を順次行っております。

当社グループは、今後もこのような研究開発活動に更に注力していきます。また、そのために、このような研究開発活動を推進する優秀な人財の確保についても更に注力していきます。しかし、このような人財を確保できない、若しくは研究開発活動自体が不調に終わる可能性があり、その場合当社グループの優位性に影響が出る可能性があります。

(6) ソフトウェア

(自社利用のソフトウェア)

当社グループは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っています。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

(市場販売目的のソフトウェア)

当社グループは、リアルタイム経営のためのプラットフォームの成功モデルを業種別に標準化するためのソフトウェア開発投資を行っており、将来的な受注獲得及びシステム開発の効率化を推進する方針です。

また、連結子会社のいくつかは、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っております。これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込みあるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで計上していますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により投下資本を十分に回収できない可能性があります。

(7) 人財の確保及び育成

当社グループは、人財の確保及びその後の育成に注力しており、当連結会計年度において、採用費として82百万円、研修費として263百万円をそれぞれ計上しています。今後も人財の確保及び育成に注力する方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加するため、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

(8) パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力していますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えています。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでいます。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計手法や開発手法に関わる教育研修を受けていただくこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。

(9) プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントは全てのプロジェクトで重要であり、プロジェクト・コントロール強化が当社グループに不可欠な課題であることは間違いありません。

当社グループのITコンサルティング事業では、プロジェクト・コントロール強化のために、プロジェクト統括本部によるプロジェクトレビュー体制を強化しており、且つ、厳格に運用しています。

また、現在の標準プロジェクト推進手法を統合、拡張、進化させ、世界標準のモデル・フレームワークとも整合する品質管理手法の確立、適用に加えて、プロジェクト情報共有システムによるナレッジの共有化及びプロジェクトマネジメントに関する教育・研修を推し進めています。

パッケージ&サービス事業につきましては、大半のプロジェクトが小規模であり、比較的コントロールし易い状況ではありますが、プロジェクトに関わるリスクをゼロにはできないことから、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果として、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

また、従来、ITコンサルティング事業の主たる市場となっていた大企業、パッケージ&サービス事業の主たる市場となっていた中小企業の間際に位置する企業層については、グループ内で必ずしも確立したプロジェクトマネジメント手法が確立しているわけではなく、プロジェクト採算性が悪化するリスクが存在します。

(10) 特定顧客への依存

当社グループのITコンサルティング事業は、企業規模の制約から大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合などに、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、分割受注を行っているため、支払の延滞、信用力の低下などがあつた顧客については、次のフェーズに進行しないなどの対策がとれますが、顧客の業績の影響を一時的に受ける可能性があります。

(11) プロジェクトの大規模化

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客企業の規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト（大規模ダウンサイジングプロジェクト）のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しています。このような大規模プロジェクトを成功に導き顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるプロジェクトレビューミーティングを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めています。しかしながら、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期のリスケジュールが発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には大量のコンサルタントのアサイン変更が集中して発生することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性もあります。

更に、当社グループでは、顧客へ提供したサービスに起因した損害が顧客に生じることがないようにサービスの品質と納期を維持することに最大限注力していますが、結果として、顧客から損害賠償請求やクレーム等を受けた場合、損害賠償の限度額は設定されているものの、損害賠償に加えて弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性があります。

(12) 品質保証引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった役務を無償で顧客に提供することがあります。このため、顧客からの信頼、評価を受けやすい反面、プロジェクトマネジメントが上手く機能しない場合には、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異等による作業期間の延長、人員の追加投入を招く場合があり、そのコストを当社グループが負担する可能性があります。

当社グループは、こうしたコスト発生に備えるため、過去の実績に基づき将来の原価発生見込額を引当計上する品質保証引当金を設定しており、品質保証引当金は当連結会計年度において74百万円を計上していますが、状況によってはこの金額を超えて損失が発生する可能性があります。

(13) 固定資産

当社グループのパッケージ&サービス事業は、ソフトウェアやソフトウェア仮勘定等の無形固定資産を保有しておりますが、マーケット状況が急激に変化し、ソフトウェアの販売見込を大幅に見直した場合や事業撤退に至った場合には、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、小売店舗を保有しておりますが、店舗商圏内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

(14) 資産に対する先行投資

当社グループのパッケージ&サービス事業は、資金を先行投資してパッケージソフトを開発し、開発完了後に販売するビジネスモデルとなりますので、どうしても資金の回収までタイムラグが発生します。企業活性化事業も同様に、土地や建物を購入し、内装を整え、商品を仕入れてからのビジネスとなります。

パッケージソフトを開発する際、あるいは店舗出店、商品仕入の際には、入念なマーケティング調査を行っておりますが、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

(15) 衛生管理

産地・成分の虚偽表示等の問題に代表されるように、消費者の「食」の安全に対する意識が高まっている中で、食品を取り扱う当社グループの企業活性化事業は、従来以上に安全性を重視し、良質な食品の確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。但し、食中毒の発生等、商品の安全性が疑われる問題が発生した場合やBSE問題や鳥インフルエンザ、ノロウイルスのような予期せぬ事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16)情報セキュリティ

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。

そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内情報管理体制の維持・強化、情報管理に対する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っていますが、万一機密情報が漏洩した場合には、顧客から訴訟や発注の停止など処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、個人情報については、当該情報の重要性を周知徹底するべく、専門プロジェクトを発足し、当社グループの役員、従業員に対する啓蒙活動等を通じてその強化を図っています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得しております。

(17)戦略的投資

当社グループは、事業上の結びつき又は将来的な提携を視野に入れて投資活動を行っており、当連結会計年度の当該目的による投資先数は46社（持分法適用関連会社4社を含む）であります。今後も引き続き投資活動を行っていく方針ですが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。

また、投資先企業のうち8社が株式公開をしており、当連結会計年度では評価益が発生していますが、これらの評価益が増減する可能性があります。

更に、投資先企業の今後の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(18)訴訟等

当社は、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、現在も東京地方裁判所において係争中であります。また、今後において当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能であります。これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、これらの訴訟の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) S Gホールディングス株式会社との業務・資本提携

当社は、平成21年8月29日開催の取締役会において、同社との業務・資本提携契約書の締結について決議いたしました。

業務・資本提携の目的

S Gホールディングス株式会社グループが有する物流における基盤と競争力と当社グループが有するデジタルネットワークやITに関する技術と知見を融合させることにより、ロジスティクスビジネスの更なる高度化を図るとともに、新サービス・新事業の創造を目的としております。

業務・資本提携の内容

業務提携の内容

業務提携の内容については、主に以下のとおりであります。なお、及びについては両社グループの枢要メンバーによるIT戦略委員会にて検討、具体化を行ってまいります。

・ S Gホールディングス株式会社グループが有する物流における基盤と競争力に当社グループが有するデジタルネットワークやITに関する技術と知見の組み合わせによる新たなビジネス機会の創造、双方の競争力強化、成長戦略加速化の実現。

・ S Gホールディングス株式会社グループのIT戦略基盤の構築と新展開に対する当社の積極的な協力、対応の確認。

・ S Gホールディングス株式会社グループ内のIT子会社に対する当社の人財面・技術面の支援及びそれを通じた強固な連携の確保による提携の相乗成果の確実かつ効果的な達成の実現。

資本提携の内容

・ 当社は、S Gホールディングス株式会社の既発行普通株式1,000,000株（発行済株式総数に対する割合0.78%）を相対取引により同社の株主より譲り受けます。

・ S Gホールディングス株式会社は、当社が自己保有する普通株式20,000株（発行済株式総数に対する割合4.20%）を第三者割当による自己株式処分により引き受けます。

(2) 株式会社エルムと株式会社ジーベックランドとの合併

株式会社エルムにおいて、同社の子会社である株式会社ジーベックランドの事業立て直しの検討を進めてまいりましたが、平成21年10月19日開催の株式会社エルム取締役会において、事業継続が困難であると判断し、その打開策として、同社を存続会社とし株式会社ジーベックランドを消滅会社とする吸収合併を決議いたしました。

本合併の概要については、「第5 経理の状況」の1連結財務諸表等（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、過度に人財に依存することなく、高い品質や生産性を安定的に実現できるよう、システム設計構造の共通化や共通コンポーネントの整備に注力しています。また、グリッド・コンピューティング、オートノミック・コンピューティングなど次世代技術の研究開発をはじめ、更には、オープン・システムにおいてパフォーマンスを左右するネットワーク技術やデータベース技術の開発にも力を入れています。当連結会計年度の研究開発費の総額は50百万円となっており、主な内容は以下の通りです。なお、企業活性化・新事業開拓事業については、該当事項はありませんので、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業の記載となっております。

1. ITコンサルティング事業

(1)設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備

ビジネス環境の変動が大きい今日においては、顧客の企業戦略を短期間で実現するITソリューションが強く求められています。当社グループでは、設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備を進めることにより、その顧客ニーズに即応できる体制を整備しています。主な研究開発成果は、以下の通りです。

リアルタイム統合フレームワーク（設計構造の共通化）

分散コンピューティングにおける処理連携手段、運用手段を共通化し、アプリケーションの標準化及び共通化を実現する設計構造です。その特徴は、業務イベントに直結したリアルタイム処理、最小単位での情報粒度による負荷分散化、サービスの非同期連携による負荷平準化と業務プロセス可視化、大規模システムに適応したりニアなスケールアウト構造、にあります。今後の企業システムの中心となるサービス指向アーキテクチャー（SOA）に合致する、先進的設計思想を実現しています。特にグリッド・コンピューティング、自律分散コンピューティングへの対応開発を進めています。

情報検索システム短期開発ツール&コンポーネント

多様な顧客ニーズに対応できる情報分析システムの短期開発や検索処理の効率化を目的とした汎用検索・表示フレームワークです。情報セキュリティ・監査対応等、今日の情報分析基盤に求められる機能の追加開発を進めています。

システム間インタフェースコンポーネント

ファイル転送やメッセージング、データベース連携による、システム間のデータ連携を容易に構築し、企業システム全体の変化対応力の向上、運用の効率化を実現するためのコンポーネント群です。

分散処理構成に対応し、大量のトランザクション処理、高信頼性、高可用性を実現することが可能となっています。また、運用状況の可視化など、直感的に使えるユーザー・インターフェイスと運用監視ツールとのシームレスな連携により、運用性、メンテナンス性が飛躍的に向上しています。

画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネント

Javaサーバーフェイスズ（JSF）・リッチクライアントプラットフォーム（RCP）といった最新技術の適用により、WebおよびJavaアプリケーションによるユーザー・インターフェイスを統合開発することを実現するフレームワークと、そのコンポーネント群です。

運用監視ツール

分散されたシステムの運用及びアプリケーションの障害情報を一元管理する統合運用監視ツール群です。

ビジネスロジック構成管理ツール

業務アプリケーションのビジネスロジック、データベース及びユーザー・インターフェイスのプログラム開発を補助し、構成を管理するツールです。定義からの自動生成を強化し、オブジェクト/リレーショナルマッピング（ORM）・アスペクト指向（AOP）・依存性注入（DI）といった技術とオープンソースの積極的応用により、新規開発部分の極小化・仕様変更への柔軟な対応を実現しています。

リソース管理ツール

開発ソースコードを一元管理し、変更・修正履歴とコードの関連をトレースするツールです。迅速な変更対応を実現し、開発・適用工程における手戻りの発生を防止します。

以上の設計構造やコンポーネントの導入により、当社グループは、アプリケーションの標準化並びに共通化によるシステム品質の向上や、顧客ごとに作り込むアプリケーションの最小化による生産性の向上などを実現しています。

また、顧客にとりましても、システム開発期間を大幅に短縮でき、最適かつ安定したシステムを最小のコストによって実現することが可能となっています。

(2) グリッド及び自律分散コンピューティング技術の開発

当社グループは、ホスト・サーバーやオフィス用PCなど各種のコンピューター資源をバーチャル化し、全体を有機的なシステムとして統合するグリッド・コンピューティング技術と自律分散コンピューティング技術に早くから着目し、それを業務用領域に応用するビジネス・グリッド・コンピューティングの研究開発を続けています。平成15年のパイロット・プロジェクトの成功に続き、平成16・17年は一部の顧客案件において、グリッド及び自律分散コンピューティングの考え方を応用したシステムアーキテクチャーを採用することにより、それまでメインフレーム上で行われていた処理のパフォーマンス向上・システムコスト低減を実現したシステムを提供しております。

現在は、さらなる規模と適用業務の拡大を推進するとともに、システムの稼働状況の可視化や自己最適化に向けた技術開発を推進しております。

また分散指向アーキテクチャーの阻害要因ともなり易いデータベースに関して、同様に自律分散型技術の探求を行っています。

(3) 軽量言語の応用研究とOSSコミュニティへの寄与

近年、生産性の高さで注目され、Webシステム構築において利用の進んでいる軽量言語の研究・検証と応用開発を進めています。軽量言語適用の場をミッションクリティカルなエンタープライズ領域に拡大すべく、平成18年に非同期処理ライブラリーを開発し、オープンソースとして公開を行い、以降、海外も含めた有力カンファレンスでの講演、技術情報サイトへの寄稿などの貢献を行っています。今後も機能向上と関連情報・連携部品を提供し、OSSコミュニティの発展に寄与していきます。

(4) インフラ構築技術・ネットワーク技術の開発及び検証

大規模、短期導入化が要求される昨今の企業システムにおいては、インフラ技術が企業システムの安定稼働および柔軟な変化対応力として、より重要な要素となってきています。当社グループでの取り組みの一例として、増大するシステムを集約し、運用コストを抑えるひとつの解決策として有効である仮想化技術を調査・検証し、様々な顧客への導入を手がけています。また、ハードウェア、ソフトウェアの選定とインプリメントにおいても最適を追求し、高パフォーマンス・低コストのシステム構築を実現しています。

2. パッケージ&サービス事業

(1) 開発ツールおよびミドルウェア

統合業務アプリケーションプラットフォームツール

当社グループでは、低コスト・高品質・短納期というパッケージ製品のメリットを享受しつつ顧客ニーズへの柔軟な対応を実現する、カスタマイズを前提としたパッケージ開発の独自方法論を元にした「統合業務アプリケーションプラットフォーム」と、その方法論を実装した開発ツール・ミドルウェアの製品群「RRRプラットフォーム」を長年にわたって提供しております。

最新バージョンでは、.Net Frameworkへの完全対応を図っておりますが、最新のOSであるWindows 7及びWindows Server 2008 R2への対応を図ると共に、顧客の使い勝手や開発者の生産性の向上等、TCO(Total Cost of Ownership)の削減とROI(Return On Investment)の向上に寄与するための開発を進めています。

帳票開発ツール

帳票プログラム開発の生産性及び品質向上、大量処理における性能ボトルネックの解消、QRコード出力等の機能拡充を目的とした帳票開発ツールを開発し、主要なアプリケーション製品に対する適用を進めてまいりましたが、それがほぼ完了しました。なお、本ツールはパッケージ&サービス事業のみならず、ITコンサルティング事業での活用も視野に入れており、旧フューチャーシステムコンサルティングと旧ウッドランドの合併シナジーの一環と考えております。

EDI構築ツール

EDI構築ツールにつきましては、流通業におけるEDIの裾野の広がりと多様化の状況をキャッチアップすべく恒常的な機能強化を実施しております。

ASPコンポーネント

業務アプリケーションのASPサービスにおいて、ハードウェア資源や回線速度への依存度を最小限に抑え、充実した機能実装、性能確保および安定稼働を支えるコンポーネント群を開発、継続的に機能強化を進めております。

(2) 業務アプリケーション

中堅企業向けERP

当社グループでは中堅・中小企業向けのERP製品「NewRRR」を開発しており、最新のプラットフォームやデータベース技術への対応、製品機能やテンプレートの更なる充実、OLAP製品等の他システムとの連携機能の開発を継続して進めております。また、国際会計基準への対応を睨んだ製品の改良に着手し、顧客のニーズに迅速に対応する開発体制を整えました。

また、クラウド技術等の最新の技術動向に対応するための技術研究にも着手しております。

中堅・中小企業向け販売管理

中堅・中小企業向けの業務システムである「業態別販売管理システムType-P/REXシリーズ」及び「基幹業務システムSOLVIT」につきましては、恒常的にテンプレート拡充、機能強化、各社会計システムとの連携機能拡充等を実施しており、また、クラウド対応等も視野に入れた次世代製品の企画、開発にも着手しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績及び財政状態の分析は、以下の通りです。

なお、文中における将来に関する記載については、平成22年3月23日に当社グループが判断したものです。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しています。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

(1) 連結の範囲に関する事項

株式会社ジーベックランドについては平成21年12月1日付の株式会社エルムとの合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

当社グループは戦略的投資を継続的に実施していますが、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他有価証券については、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価又は実質価額まで減損処理を行います。将来、株式相場下落及び投資先企業の業績不振等により時価又は実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理を行う可能性があります。また、将来、売却を行う場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

上記に関する見積り及び判断の下、投資有価証券の減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において19百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（自社利用のソフトウェア）

当社グループは、経営情報の充実化、業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発・導入を行っております。自社利用目的のソフトウェアの開発・導入コストはソフトウェアとして無形固定資産に計上し、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を実施しています。

自社利用目的のソフトウェアの資産計上に際しては、開発・導入したソフトウェアの利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であるかどうかを慎重に判断したうえで計上していますが、将来、業務の大幅な変更、改革等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

（市場販売目的のソフトウェア）

当社グループは、リアルタイム経営のためのプラットフォームの成功モデルを業種別に標準化するなど市場販売目的のソフトウェアの開発を行っております。市場販売目的のソフトウェアの開発コストの一部はソフトウェアとして無形固定資産に計上し、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法により減価償却を実施しています。

市場販売目的のソフトウェアの資産計上に際しては、将来の販売可能性について慎重に判断のうえ見込販売数量についても慎重に見積もったうえで実施し、これを随時見直しています。しかし、マーケット状況の急激な変化等により、当初見積もった見込販売数量を達成できず、減損対象となる可能性があります。

(4)重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

回収見込額の見積りについては慎重な判断の下、合理的に実施していますが、前提条件の変化等により、追加の貸倒損失等が発生する可能性があります。

(品質保証引当金)

当社グループが顧客に提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスは、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社グループが提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、作業期間の延長や人員の追加投入等の役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しています。

品質保証引当金の計上に際しては、正確な現状認識の下、追加役務の工数見積りを慎重に行ったうえで発生見積額を合理的に見積って実施していますが、前提となった条件の変化等により発生見積額と実際の発生額が異なる可能性があります。

当社グループは、コンサルティングの目的や手段に関する顧客トップ層との認識の綿密な擦りあわせや見積精度の向上、品質管理の徹底などを進めています。著しい技術革新のために予見不能な要素があり、追加コストの発生を完全に抑えることは困難です。特にオープンシステムにおける技術革新のスピードは顕著です。

当社グループは、こうしたコスト発生に備えるために品質保証引当金を平成21年12月期末において74百万円計上しています。

(賞与引当金)

当社グループの連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

当社グループの連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づく方法）により、計上しております。

(5)売上高及び売上原価の計上方法

当社グループは、売上高のうちITコンサルティングサービス売上について、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法である「進行基準」を採用しています。

進行基準の採用に当たっては、プロジェクト別原価の見積が契約時及び毎月末において合理的に可能であることが前提であり、相応の見積精度があると判断していますが、今後とも見積精度の向上に努める方針です。

また、進行基準の採用により顧客に対する対価の請求を待たずに収益及び対応する債権が計上されるケースが発生しますが、進行基準を採用していても、当社グループと顧客の間のサービス提供時期に関する認識の違いは、以下の2つの理由により大きくないものと考えています。

第一の理由は、顧客満足度の向上のため、フェーズ毎に成果を顧客より評価頂き、顧客の要求と当社の意見・理念を十分に調整したうえで次のフェーズを受託する形態を採っていることであり、第二の理由は、契約期間が比較的短いこと及び基本的に月次の進捗状況に合わせてサービスの対価を請求・回収する契約を顧客と締結していることです。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の比較損益計算書及び経営成績の分析は、以下の通りです。

比較連結損益計算書（要約）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（％）
売上高	28,174	23,658	4,516	16.0
売上原価	18,965	14,990	3,974	21.0
売上総利益	9,209	8,668	541	5.9
販売費及び一般管理費	6,610	6,049	561	8.5
営業利益	2,598	2,618	19	0.8
営業外収益	152	111	40	26.4
営業外費用	72	25	47	64.8
経常利益	2,678	2,704	26	1.0
特別利益	150	70	79	53.1
特別損失	1,017	458	558	54.9
税金等調整前当期純利益	1,810	2,316	506	27.9
法人税、住民税及び事業税	1,107	834	273	24.7
法人税等調整額	14	278	264	1,841.3
少数株主損失	12	0	11	94.9
当期純利益	701	1,204	503	71.7

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループの当連結会計年度の概況については、1.業績等の概要(1)業績及び4.事業等のリスクをご参照下さい。

(2) 売上高

当連結会計年度の売上高は、23,658百万円（前連結会計年度比 4,516百万円、16.0%減少）となりました。

当連結会計年度の減少は、当社グループの3つの事業（ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業、企業活性化・新事業開拓事業）全てにおいて、売上高が減少したこと等によるものです。

なお、ITコンサルティング事業のコンサルティング売上高のフェーズ別割合は、戦略フェーズ13%（前連結会計年度18%）、設計フェーズ24%（同20%）、開発フェーズ51%（同57%）、保守運用他フェーズ12%（同5%）となっています。

(3) 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、14,990百万円（前連結会計年度比 3,974百万円、21.0%減少）となりました。

当連結会計年度の減少は、主にITコンサルティング事業において内製化を推進したことにより外注費が減少したこと及び企業活性化・新事業開拓事業において仕入先との継続的な交渉により仕入価格が改善したこと等によるものです。

その結果、売上総利益は8,668百万円（前連結会計年度比 541百万円、5.9%減少）となり、売上総利益率は36.6%と前連結会計年度の32.7%から改善しています。

(4) 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、6,049百万円（前連結会計年度比 561百万円、8.5%減少）となりました。

当連結会計年度の減少は、3つの事業全てにおいてコスト管理を徹底したこと等によるものです。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、2,618百万円（前連結会計年度比 +19百万円、0.8%増加）となりました。

(5)営業外損益及び経常利益

負ののれん償却額56百万円等、営業外収益111百万円を計上しております。

一方、持分法による投資損失10百万円等、営業外費用25百万円を計上しております。

その結果、当連結会計年度の経常利益は2,704百万円（前連結会計年度比+26百万円、1.0%増加）となりました。

(6)特別損益及び税金等調整前当期純利益

投資有価証券売却益70百万円を特別利益として計上しておりますが、連結子会社の事業計画見直しに伴う減損損失249百万円や事務所移転費用161百万円等、特別損失を458百万円を計上しております。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,316百万円（前連結会計年度比+506百万円、27.9%増加）となりました。

(7)法人税等及び当期純利益

当連結会計年度に、法人税等及び少数株主損失1,112百万円を計上しています。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は1,204百万円（前連結会計年度比+503百万円、71.7%増加）となりました。

3.経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は様々な要因から影響を受けます。その中でも、経営成績に特に重要な影響を与える要因は、以下の通りと考えています。

受注状況

当社グループの稼働率に重要な影響を及ぼし、受注状況が悪化した場合には稼働率が著しく低下し、その結果として、当社グループの経営成績が悪化する可能性があります。

プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントがうまく機能しなかった場合、例えば受注状況が順調であっても、契約当初には予見していなかった追加コストが発生する可能性があります。

なお、上記に記載した事項以外に、3.対処すべき課題及び4.事業等のリスクに記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

4.戦略的現状と見通し

将来の企業のITのあり方については、ITをコストとして捉えてアウトソースしていく方向とITを経営と表裏一体として位置付けたうえで企業内コアとして留める方向の二極化に進むと予想しています。その結果、IT市場では専門性の高いパッケージやソリューションしか残り得ないものと考えます。

当社グループは、このような将来的見通しのもと、どのようなシステムを提供していくかではなく、ITを企業内コアと考える緊密顧客との関係を一層強化していく戦略を採っていきます。

また、当社グループはオープンシステムで大量バッチ処理が十分に代替可能な処理方式を完成しており、今後、大規模ダウンサイジングの需要は益々大きくなると考えています。平成19年1月1日のウッドランド株式会社との合併に伴い開始したパッケージ&サービス事業の持つ技術・ノウハウ等をITコンサルティング事業と有機的に結合することにより、今後は中堅企業も含めた幅広い顧客に対して専門性の高いソリューションを提供していくことで、他社との差別化を図り、当社グループの存在感を示していきます。

5. 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の比較連結貸借対照表、比較連結キャッシュ・フロー計算書は、以下の通りです。

比較連結貸借対照表（要約）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期末比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（％）
（資産の部）				
流動資産	9,221	8,140	1,080	11.7
現金及び預金	2,655	3,785	1,130	42.6
受取手形及び売掛金	5,598	2,301	3,297	58.9
その他	967	2,053	1,086	112.3
固定資産	4,568	4,416	151	3.3
有形固定資産	1,278	884	394	30.8
無形固定資産	573	533	39	6.9
投資その他の資産	2,716	2,998	282	10.4
資産合計	13,789	12,557	1,232	8.9
（負債の部）				
流動負債	4,750	2,449	2,300	48.4
買掛金	1,060	591	468	44.2
短期借入金	632	30	602	95.3
1年内返済予定の長期借入金	259	32	227	87.7
未払法人税等	1,105	365	740	67.0
その他	1,693	1,431	262	15.5
固定負債	271	265	5	2.0
長期借入金	80	48	32	40.0
負ののれん	27	102	75	278.2
その他	164	115	48	29.7
負債合計	5,021	2,715	2,306	45.9
（純資産の部）				
資本金	1,421	1,421	-	-
資本剰余金	2,866	2,495	370	12.9
利益剰余金	6,493	6,975	482	7.4
自己株式	2,252	1,171	1,081	48.0
その他有価証券評価差額金	179	62	117	65.3
為替換算調整勘定	1	1	0	6.4
少数株主持分	61	59	1	3.1
純資産合計	8,768	9,841	1,073	12.2
負債純資産合計	13,789	12,557	1,232	8.9

比較連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
税金等調整前当期純利益	1,810	2,316	506	27.9
減価償却費	755	501	253	33.6
持分法による投資損益(は益)	3	10	6	193.0
投資有価証券売却益	9	70	61	666.8
投資有価証券評価損益(は益)	274	19	255	93.0
減損損失	595	249	345	58.1
売上債権の増減額(は増加)	1,255	3,296	4,552	-
その他	40	1,940	1,900	4,724.2
小計	2,134	4,383	2,248	105.3
法人税等の支払額	239	1,552	1,313	547.8
その他	12	4	7	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	2,834	927	48.6
有形固定資産の取得による支出	366	153	213	58.2
無形固定資産の取得による支出	175	168	6	3.6
投資有価証券の取得による支出	156	795	638	407.0
投資有価証券の売却による収入	37	102	65	171.9
その他	195	14	180	92.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	999	534	114.8
短期借入金の純増減額(は減少)	253	602	349	137.9
長期借入金の返済による支出	438	259	178	40.8
自己株式の取得による支出	384	90	293	76.4
自己株式の売却による収入	-	781	781	-
配当金の支払	424	698	274	64.6
その他	172	1	171	99.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672	871	801	47.9
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	8	27	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250	972	1,222	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,864	2,612	251	8.8
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	-	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,612	3,585	972	37.2

(1)財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、8,140百万円（前連結会計年度末比 1,080百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、現金及び預金は1,130百万円増加したものの、顧客から売掛金を回収したこと等により売上債権が3,297百万円減少したこと等によるものです。

現金及び預金の増加の内訳は(2)キャッシュ・フローの分析をご参照ください。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、4,416百万円（前連結会計年度末比 151百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、S Gホールディングス株式会社との資本提携に伴い同社株式を取得したこと等により投資その他の資産が282百万円増加した一方、連結子会社が持つ建物等を減損したこと等により有形固定資産が394百万円減少したことや資産の償却が進んだこと等により無形固定資産が39百万円減少したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、2,449百万円（前連結会計年度末比 2,300百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、借入金を返済したことにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が829百万円減少したことや未払法人税等が740百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、265百万円（前連結会計年度末比 5百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、借入金の返済により長期借入金が32百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、9,841百万円（前連結会計年度末比 +1,073百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、当期純利益の計上等により利益剰余金が482百万円増加したことや自己株式の処分により自己株式（控除科目）が1,081百万円減少したこと等によるものです。

総資産

結果、当連結会計年度末の総資産は、流動資産、固定資産ともに減少し、12,557百万円(前連結会計年度末比 1,232百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,316百万円を計上したことや顧客から売掛金を回収したこと等による売上債権の減少額3,296百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,834百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、オフィス移転や株式会社魚栄商店の店舗改装等による有形固定資産の取得による支出153百万円、ソフトウェアの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 168百万円、投資有価証券の取得による支出 795百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、 999百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入781百万円がありましたが、短期及び長期借入金の返済による支出 861百万円や配当金の支払 698百万円等により、 871百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は972百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,585百万円となりました。

(3)資金需要

当社グループの主な資金需要は、以下の通りです。

(運転資金)

ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業及び企業活性化・新事業開拓事業共通の資金需要は、主に、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用及び法人税等の支払によるものです。

営業費用の主なものは、給与及び賞与、福利厚生費、交通費、オフィス等に係る賃借料及び外注費等ですが、ITコンサルティング事業では、顧客との契約期間が比較的短く、基本的に月次の進捗に合わせてサービス対価を請求・回収する契約を顧客と締結しているため、営業費用に係る資金需要はそれほど大きくなく、概ね営業活動によるキャッシュ・フローで対応することが可能と考えております。パッケージ&サービス事業では、サービス対価を顧客の検収後に請求・回収するため、営業費用の資金需要が発生しますが、手元流動性を重視しつつ、金融機関等からの調達を主にした財務政策を採っています。また企業活性化・新事業開拓事業においては、小売業のため、営業費用は概ね営業活動によるキャッシュ・フローで対応することが可能と考えております。

(戦略投資資金)

当社グループは、戦略的な投資活動として投資有価証券の取得資金需要が発生します。戦略投資を機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関等からの調達も視野に入れた財務政策を採っています。また、資本の有効活用を目的とした投入資本の売却や純投資からの適正なイグジットによる収入もあります。

(研究開発活動資金)

当社グループは、研究開発活動に継続的に注力しているため当該研究開発活動に係る資金需要が発生します。主な内容は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業における販売費及び一般管理費の研究開発費と無形固定資産のソフトウェアです。

(店舗資金)

企業活性化・新事業開拓事業において、小売業の店舗投資資金需要が発生します。

(その他)

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生します。

(4)有利子負債、契約債務等

当社グループの平成21年12月31日現在の有利子負債の概要は、以下の通りです。

区 分	返 済 期 限		
	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合 計(百万円)
短期借入金	30	-	30
長期借入金	32	48	80

(5)財務政策

当社グループは、運転資金、戦略投資資金、研究開発活動資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金及び短期借入金によって調達する方針です。また、戦略投資に関わる投資有価証券の取得資金等については、部分的に長期借入金によって調達しているものもあります。平成21年12月末現在の借入金の残高は上記の通りです。

当社グループの内部留保資金の配分については、第4 提出会社の状況 3.配当政策に記載している通り 中長期的企業価値の最大化の源泉となる中期的技術優位性を確保するための設計・開発技法等の研究開発活動強化、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施及び提供するサービスの付加価値を高めるためのM&Aや外部パートナー企業とのアライアンス強化などを目的とした投資へ重点的に実施する方針です。特に、資本投入を伴うM&A等に対し、ビジネススピードの速いIT業界の中でタイムリーに対応するために、金融機関等からの借入による資金調達も選択肢としたうえで、手元流動性も重視しています。

また、当社グループのメインの事業内容はITコンサルティングサービスの提供であり、また、一連のシステム開発案件をフェーズ別に区分して契約する方針としているため、その受注状況が当社グループの財政状態に大きく影響する場合があります。受注状況が急激に悪化した場合に備えるためにも手元流動性を重視しています。但し、現在のところ堅調な受注実績による営業キャッシュ・フローと十分な手元流動性の確保により、資金の流動性に関するリスクは十分にカバーされていると考えています。

当社グループは、このような方針により財務運営を行っているため、一定の借入残高を保持したうえで、一定の現金及び預金残高を維持し、貸借対照表では可能な限り不要な借入金は返済し、資産（現金及び預金）と負債（借入金）が両建てとなることもありますが、今後も調達コストを慎重に検討したうえで、機動的な事業運営に対応できる財務運営を行って参ります。

なお、当社グループの発展過程においては、更なる成長・拡大を実現するためには資本市場からの直接金融による資金調達が必要と考えています。そのため、上記の財務運営に加えて、直接金融についても継続的に検討を進めていく方針です。

(6)自己株式の取得及び処分状況

当社グループは、平成15年9月25日に施行された「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、平成16年3月25日に開催された第15期定時株主総会において、定款に自己株式の取得の規定を新設し、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように致しました。

これにより、当社グループは当連結会計年度に自己株式を2,747株、取得価額90百万円で取得しています。また、平成21年8月29日付の取締役会決議に基づき、S Gホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当により、自己株式を20,000株、処分価額781百万円（帳簿価額1,171百万円）で処分しています。その結果、当連結会計年度の期末自己株式数は20,008株、取得価額1,171百万円となりました。

6.経営者の問題認識と今後の方針について

我が国経済は、一部では生産の見直しや株価の回復の動きが見られるものの、依然として企業業績や雇用情勢は回復の動きを見せず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われ、また、ITの価値に対する市場認識についても、システム導入に対して短納期かつ低価格のみを求めるような顧客ニーズが根強く、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくかつ変化の激しいものであると認識しています。

当連結会計年度におきましては、景気の低迷が長期化し、特に景気の影響を受けやすい中堅中小企業にとっては非常に厳しい状況となっております。

当社グループとしては、売上高につきましては外部環境の悪化に伴う投資の先送りや顧客都合によるプロジェクトの凍結により、目標数値を下回る結果となりました。ただ、当初より「量より質」の方針により、プロジェクトマネジメントの強化及び徹底したコスト管理等を行ってきており、この結果、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、目標数値には達しないながらも、前年業績を上回る結果となっております。

なお、食品スーパーを営む連結子会社において、不採算店の改装・閉店、販売戦略の見直し、仕入改革等の建て直しに取り組み、結果として、同社の業績は計画以上に順調に推移し、損失額は大幅に縮小いたしました。

但し、景気の低迷が続くなか、特に地方経済は依然として低迷を続けているため、同社の成長計画と収益性を厳密に検証・評価し見直しを行った結果、将来生み出されると考えられるキャッシュ・フローに比して過剰な資産の減損処理を行うとともに、株式会社魚栄商店の親会社であるフューチャーインベストメント株式会社の株式及び同社への貸付金に対して引当を行うことが適切であると判断し、これを特別損失として計上することといたしました。

ただ、これらのマイナス要因は、いずれも一過性のものであり、継続的に事業に影響を与えるようなものではないと考えております。

なお、事業収益自体は堅調に推移しており、当期純利益の減少は主に資産に対する引当や評価損等の特別損失によるものであること等を勘案し、ご支援いただいた株主の皆様に対して少しでも報いるべく、配当金につきましては、予定どおり1株当たり1,600円で株主総会に付議し、承認されました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、有形固定資産は153,172千円、無形固定資産は168,827千円であります。
なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所又は会社名	事業の種類別セグメントの名称	土地		建物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
本社/東京オフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業	-	-	149,511	127,126	276,637	503
五反田オフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業	-	-	20,543	30,342	50,885	168
横浜オフィス (横浜市西区)	ITコンサルティング事業	-	-	18,971	15,719	34,691	104
大阪オフィス (大阪市中央区)	ITコンサルティング事業	-	-	11,256	14,660	25,916	9
福岡オフィス (福岡市博多区)	ITコンサルティング事業	-	-	3,987	1,371	5,359	6
鹿児島オフィス (鹿児島県鹿児島市)	ITコンサルティング事業	-	-	596	1,125	1,721	3
大山保養所 (鳥取県岸本町)	全社	817	17,970	3,478	-	21,448	-
その他	全社	430	5,749	-	-	5,749	-
合計	-	1,247	23,719	208,344	190,346	422,409	793

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

事業所又は会社名	事業の種類別セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
(株)エルム 本社 (東京都品川区)	パッケージ&サービス事業	-	-	1,340	5,037	6,377	61 [3]
(株)エルム 大阪支社 (大阪市中央区)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	7,885	7,885	74 [2]
(株)エルム 広島支社他1事業所 (広島市東区他)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	421	421	4
(株)アセンディア 本社他1事業所 (大分県大分市他)	パッケージ&サービス事業	-	-	945	2,035	2,981	46 [13]
(株)アセンディア 東京本社 (東京都品川区)	パッケージ&サービス事業	-	-	20,833	7,768	28,601	105 [4]
(株)アセンディア 大阪事業所他1オフィス (大阪市中央区)	パッケージ&サービス事業	-	-	145	1,471	1,617	36 [1]
(株)アセンディア 盛岡オフィス他1オフィス (岩手県盛岡市他)	パッケージ&サービス事業	-	-	343	164	508	30 [3]
(株)魚栄商店 本社他7店舗 (新潟県新潟市)	企業活性化・新事業 開拓事業	9,787	148,943	208,090	52,480	409,514	95 [264]
その他4社	-	-	-	-	3,954	3,954	29 [3]
合計	-	9,787	148,943	231,699	81,218	461,861	480 [293]

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
3. 上記の他、ソフトウェア439,805千円を所有しております。
4. 従業員数の[]は、臨時雇業者数を外書しております。
5. 株式会社魚栄商店については、連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料は63,390千円であります。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、いずれもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約であります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピュータ及び周辺機器、並びに店舗用ショーケース等	一式	2～6	62,708	116,878

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	-
計	476,640	476,640	-	-

(注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,150	1,142
新株予約権のうち自己新株予約権の株(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,600	4,568
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 65,205	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,205 資本組入額 32,603	同左

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の行使の条件	発行時に当社または当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、後記で掲げる新株予約権付与契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、社員たる地位を失った後も権利を行使できる。 その他の条件については、平成17年8月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

特記すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月1日 (注)	357,480	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(注) 平成18年2月1日付をもって、普通株式1株を4株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	70	53	3	7,817	7,997	-
所有株式数(株)	-	39,447	2,670	64,591	13,103	111	356,718	476,640	-
所有株式数の割合(%)	-	8.28	0.56	13.55	2.75	0.02	74.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式20,008株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が140株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	200,160	41.99
有限会社 キー・ウェストネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	24,521	5.14
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	20,008	4.20
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	20,000	4.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,112	2.33
有限会社 クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	9,577	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,224	1.94
有限会社パニヤンプルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	6,190	1.30
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	6,000	1.26
森山 裕	鹿児島県鹿屋市	5,824	1.22
計	-	312,616	65.59

(注) 上記の資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,008	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 456,632	456,492	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	456,492	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が140株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数140個を含めておりません。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	20,008	-	20,008	4.20
計	-	20,008	-	20,008	4.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

(平成17年3月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び社員の一部の者、当社の業務遂行を支援する外部協力者で当社取締役会にて承認された者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に上記に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の当日終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)を下回る場合は、当該後者の金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. (1) 発行時に当社又は当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、後記(5)で掲げる新株予約権付与に関する契約（以下、「新株予約権付与契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、社員たる地位を失った後も権利を行使できる。
- (2) 発行時に当社の業務遂行を支援する外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においてもその支援関係が存続しており、かつ当社との取引が新株予約権付与契約に定める一定の要件を充足していることを要する。さらに新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を要する。ただし、当社と競合関係にある他の会社の取締役・監査役・従業員となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社の取締役・監査役・従業員となった場合は、権利を喪失する。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りではない。
- (5) その他の条件については、本総会及び以降開催される当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年3月31日)	5,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,994	72,370,650
当事業年度における取得自己株式	2,747	90,144,630
残存決議株式の総数及び価額の総額	259	137,484,720
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.2	45.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.2	45.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による処分)	20,000	781,000,000	-	-
保有自己株式数	20,008	-	20,008	-

(注)平成21年8月29日開催の取締役会決議により、S Gホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様が当社株式から得られるリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中長期的最大化を目指しています。

そのために、中長期的企業価値の最大化の源泉となる中期的技術優位性を確保するための設計・開発技法等の研究開発活動強化、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施及び提供するサービスの付加価値を高めるためのM&Aや外部パートナー企業とのアライアンス強化などを目的とした投資のための内部留保とのバランスを検討したうえで、業績に応じた適正な配当性向による配当を実施する方針です。

当社は、従来より個別業績での配当性向30%以上を剰余金の配当の指標とし、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり1,600円に決定いたしました。

内部留保資金の用途については、上記に掲げた通りであります。

当社は、「当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成22年3月19日 定時株主総会決議	730,611	1,600

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成17年12月	第18期 平成18年12月	第19期 平成19年12月	第20期 平成20年12月	第21期 平成21年12月
最高（円）	493,000	626,000 136,000	107,000	65,700	44,000
最低（円）	188,000	422,000 80,000	47,500	30,100	29,100

（注） 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は株式分割による権利落後の株価であります。

3．平成18年2月1日付をもって、普通株式1株を4株に分割しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	43,000	42,000	39,750	37,600	37,800	40,250
最低（円）	38,000	38,950	35,500	35,000	35,650	36,400

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	金丸 恭文	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 株式会社T K C入社 昭和57年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社(現ロジック株式会社)入社 昭和60年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シーコミュニケーションズ取締役 平成元年11月 当社設立 代表取締役社長 平成9年1月 Future Architect, Inc.代表取締役社長(現任) 平成15年6月 ウッドランド株式会社取締役 平成17年6月 フューチャーインベストメント株式会社代表取締役(現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年1月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	200,160
代表取締役	社長	安延 申	昭和31年2月5日生	昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成7年1月 同省A P E C推進室長 平成10年7月 同省電子政策課長 平成12年7月 同省退職 平成12年7月 株式会社ヤス・クリエイト設立 代表取締役社長 平成12年9月 スタンフォード大学日本センター研究所長 平成14年8月 同センター理事 平成14年11月 ウッドランド株式会社取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社アセンディア取締役会長(現任) 平成19年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 佐川コンピューター・システム株式会社(現S Gシステム株式会社)代表取締役社長(現任)	(注)2	2,240
取締役	副社長	石橋 国人	昭和35年10月29日生	昭和58年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社(現ロジック株式会社)入社 昭和62年2月 シャープ株式会社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年7月 当社取締役 平成15年10月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	6,000
取締役		小西 直人	昭和26年1月4日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー東京事務所(現あずさ監査法人)入所 昭和59年10月 小西・浅田公認会計士共同事務所代表 平成8年7月 当社監査役 平成11年3月 当社取締役(現任) 平成20年2月 当社ファイナンス&業務推進本部長 平成20年9月 ビットクルー株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 ベイサー株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	484

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 克一	昭和19年7月30日生	昭和43年4月 日本石油株式会社(現新日本石油株式会社)入社 平成9年4月 同社事務管理室長 平成13年6月 新日石トレーディング株式会社取締役営業3部長 平成15年4月 新日石インフォテックノ株式会社常勤監査役 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		三田村 典昭	昭和34年8月30日生	昭和58年10月 アーサー・アンダーセン公認会計士共同事務所(現あずさ監査法人)入所 平成9年8月 同法人社員 平成10年8月 三田村典昭公認会計士事務所開設、代表(現任) 平成11年3月 当社監査役(現任) 平成15年2月 株式会社アルタス代表取締役社長(現任)	(注)3	-
監査役		渡邊 光誠	昭和32年5月4日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成元年9月 米国オメルベニー&マイヤーズ法律事務所 平成2年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成4年3月 尚和法律事務所パートナー 平成10年10月 渡邊国際法律事務所代表 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成17年9月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー弁護士 平成19年6月 大江原法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成21年1月 株式会社CHINTAI監査役(現任)	(注)3	-
監査役		尾崎 譲治	昭和24年3月31日生	昭和49年4月 住友重機械工業株式会社入社 昭和51年6月 ウッドランド株式会社入社 平成5年3月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社監査役 平成19年1月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社関西スーパーマーケット監査役(現任)	(注)3	757
計						209,641

(注)1. 監査役中村克一、三田村典昭、渡邊光誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成22年3月19日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成19年3月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、次の4つの事項をコーポレート・ガバナンスに関わる重要課題であると認識しています。

会社の意思決定機関である取締役会の一層の機能充実

監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の充実

不正を防止する体制づくりとその運営

ステークホルダーに対する重要な情報の適時・適切な提供のための社内体制の更なる整備

また、意思決定において極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な利益の確保、極大化も重視した経営判断を行っています。

そのために、取締役及び監査役として弁護士、公認会計士等の職業的専門家を積極的に登用することにより、取締役会、監査役会を活性化させ、コーポレート・ガバナンス機能の充実に鋭意取り組んでいます。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等)

1. 会社の機関

当社は監査役制度を採用しております。

平成21年12月31日現在、取締役は10名、監査役は4名であります。現在は社外取締役は招聘しておりません。

なお、監査役は3名が社外監査役です。

当社の取締役は20名以内とする旨及び当社の取締役は、議決権の行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者も含む。)の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 内部統制システムの整備状況等

取締役会については、毎月の定例取締役会に加え必要に応じて臨時取締役会を開催して運営しており、特に、リスクファクターを明確にして意思決定のプロセスに反映させること及び異なる意見も交えて実質的に議論を行うことに留意しています。

当社は、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、業務執行、内部統制に当たっては上記の取締役会による統制に加え、取締役、執行役員、グループ会社社長等の構成により毎週開催される経営会議において、機動的な業務執行と管理を行っています。

当社の主要業務であるシステム・コンサルティングは、プロジェクトの形態を取って実施運営されておりますが、プロジェクトとは独立したプロジェクト統括本部が提案時及びプロジェクトの進行過程においてリスクを把握、分析、評価し適切な対策を迅速に実施しております。

個人情報保護あるいは社内の情報セキュリティについては、独立した組織であるセキュリティ・アンド・トラスト・チームが、個人情報保護コンプライアンスについて内部監査を実施するとともに、取締役副社長をチーフ・セキュリティ・オフィサー(CSO)として任命し、その直下組織であるセキュリティ委員会と提携し、セキュリティの強化活動を行っています。

3. 内部監査及び監査役監査の状況等

内部監査は独立した組織である内部監査室に所属する担当者1名が監査計画を立案し、会計監査人である監査法人あるいは指定有限責任社員及び業務執行社員と全く関係を持たない独立した公認会計士1名と共に、当社及び子会社の組織機能及び業務の適法性、妥当性及びコンプライアンスについて内部監査を実施しており、監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告しております。

監査役会において、年度の監査目的や監査対象を監査役相互の討議により決定し、当該監査計画に準拠して監査役監査を実施しております。

監査役監査計画策定の段階で、内部監査計画との擦り合わせを行い、不必要な重複を避けたくため内部監査室が内部監査の結果について、監査役会で報告しております。

監査役は、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

4. 会計監査の状況等

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査及び四半期レビューを受けております。会計監査人と当社との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・ 業務執行社員	渡邊 浩一郎 林 一樹	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的な措置をすでにとっております。

3. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等6名です。

5. 会社と社外監査役との関係の概要

当社及び当社の取締役は、社外監査役との特別な利害関係、人的関係を有しません。また、当社の社外監査役と当社の主要株主、顧客及び取引先等との間に特別な利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

顧客企業の規模が拡大傾向にあることからプロジェクトが大規模化し、このような大規模プロジェクトを成功に導き且つ顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要です。

当社は、プロジェクト提案時及びプロジェクトの重要な進捗段階毎に専門分野別のレビュー責任者から構成されるプロジェクトレビューミーティングを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めております。なお、当社の従来のシステム開発手法の更なる統合、発展・拡充及び当該標準開発手法の運用定着を継続的に実施しており、これによりプロジェクトマネジメントリスクを管理・軽減するばかりでなく、作業工程の所要時間短縮、効率化及び社員教育にも成果が期待できます。

また、リスクマネジメントの専任機関としてリスク管理室を置き、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を促進するとともに、リスク管理規程の逐次改訂を含め、リスク管理体制の整備を進めております。

(役員報酬の内容)

当事業年度における当社の役員報酬は、以下の通りです。

区 分		支給人員	支給額(千円)	摘 要
取 締 役	社内取締役	10名	227,622	平成19年3月22日開催の定時株主総会の決議による役員報酬等の限度額は、取締役分が年額500,000千円以内、監査役分が年額125,000千円以内であります。
	社外取締役	-	-	
監 査 役	社内監査役	1名	4,200	
	社外監査役	4名	14,879	
計		15名	246,702	

(注) 平成21年12月31日現在、取締役は10名、監査役は4名であり、支給人員及び支給額には退任監査役1名の報酬等が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	57,142	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	57,142	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、会社規模及び業務特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655,451	3,785,549
受取手形及び売掛金	5,598,580	2,301,382
たな卸資産	247,827	-
商品及び製品	-	133,162
仕掛品	-	38,529
繰延税金資産	333,142	185,654
未収入金	-	4 1,374,764
その他	440,175	330,850
貸倒引当金	53,861	9,302
流動資産合計	9,221,315	8,140,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,779,483	2,779,272
減価償却累計額	2 2,134,196	2 2,339,229
建物及び構築物(純額)	645,287	440,043
土地	208,965	172,662
その他	1,683,839	1,446,479
減価償却累計額	2 1,259,538	2 1,174,914
その他(純額)	424,301	271,565
有形固定資産合計	1,278,553	884,271
無形固定資産		
ソフトウェア	468,185	439,805
その他	105,204	94,016
無形固定資産合計	573,389	533,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,451,336	1 1,883,250
敷金及び保証金	924,950	946,669
繰延税金資産	151,312	100,552
その他	325,298	166,900
貸倒引当金	136,429	98,813
投資その他の資産合計	2,716,467	2,998,559
固定資産合計	4,568,411	4,416,652
資産合計	13,789,726	12,557,243

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,060,133	591,498
短期借入金	632,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	259,466	32,000
未払金	570,728	599,736
未払法人税等	1,105,532	365,079
賞与引当金	51,319	61,182
品質保証引当金	176,447	74,301
その他	894,917	696,112
流動負債合計	4,750,545	2,449,910
固定負債		
長期借入金	80,000	48,000
退職給付引当金	140,071	102,027
負ののれん	3 27,033	3 102,228
その他	24,002	13,378
固定負債合計	271,107	265,634
負債合計	5,021,652	2,715,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,866,178	2,495,772
利益剰余金	6,493,346	6,975,347
自己株式	2,252,724	1,171,668
株主資本合計	8,528,615	9,721,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,601	62,355
為替換算調整勘定	1,665	1,558
評価・換算差額等合計	177,936	60,797
少数株主持分	61,522	59,634
純資産合計	8,768,073	9,841,698
負債純資産合計	13,789,726	12,557,243

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	28,174,752	23,658,414
売上原価	18,965,308	14,990,335
売上総利益	9,209,443	8,668,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	410,725	363,248
給料及び賞与	2,778,852	2,854,772
雑給	175,738	126,179
研修費	280,211	263,584
研究開発費	65,613	50,715
減価償却費	221,209	191,435
採用費	303,916	82,545
のれん償却額	197,862	137,628
その他	2,176,467	1,979,265
販売費及び一般管理費合計	6,610,595	6,049,374
営業利益	2,598,848	2,618,704
営業外収益		
受取利息	13,359	6,559
受取配当金	17,130	10,210
負ののれん償却額	56,688	56,753
その他	64,906	38,385
営業外収益合計	152,085	111,908
営業外費用		
支払利息	14,520	9,911
持分法による投資損失	3,496	10,245
為替差損	43,065	-
その他	11,687	5,458
営業外費用合計	72,770	25,615
経常利益	2,678,164	2,704,998

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,188	70,457
事業譲渡益	140,898	-
特別利益合計	150,086	70,457
特別損失		
固定資産売却損	³ 13,545	³ 6,068
固定資産除却損	² 28,774	² 6,125
投資有価証券売却損	2,863	-
投資有価証券評価損	274,686	19,220
減損損失	⁴ 595,504	⁴ 249,777
事務所移転費用	-	⁵ 161,619
貸倒引当金繰入額	102,000	-
商品評価損	-	15,669
特別損失合計	1,017,374	458,481
税金等調整前当期純利益	1,810,876	2,316,974
法人税、住民税及び事業税	1,107,378	834,121
法人税等調整額	14,355	278,685
法人税等合計	1,121,734	1,112,806
少数株主損失()	12,390	635
当期純利益	701,533	1,204,802

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
前期末残高	2,866,178	2,866,178
当期変動額		
自己株式の処分	-	370,405
当期変動額合計	-	370,405
当期末残高	2,866,178	2,495,772
利益剰余金		
前期末残高	6,213,675	6,493,346
当期変動額		
剰余金の配当	425,954	703,006
当期純利益	701,533	1,204,802
連結子会社除外による増加	4,092	-
自己株式の処分	-	19,794
当期変動額合計	279,671	482,001
当期末残高	6,493,346	6,975,347
自己株式		
前期末残高	1,870,942	2,252,724
当期変動額		
自己株式の取得	381,782	90,144
自己株式の処分	-	1,171,200
当期変動額合計	381,782	1,081,055
当期末残高	2,252,724	1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	8,630,726	8,528,615
当期変動額		
剰余金の配当	425,954	703,006
当期純利益	701,533	1,204,802
連結子会社除外による増加	4,092	-
自己株式の取得	381,782	90,144
自己株式の処分	-	781,000
当期変動額合計	102,111	1,192,651
当期末残高	8,528,615	9,721,266

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,354	179,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,247	117,245
当期変動額合計	49,247	117,245
当期末残高	179,601	62,355
為替換算調整勘定		
前期末残高	152	1,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,818	107
当期変動額合計	1,818	107
当期末残高	1,665	1,558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,507	177,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,428	117,138
当期変動額合計	47,428	117,138
当期末残高	177,936	60,797
少数株主持分		
前期末残高	90,888	61,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,366	1,887
当期変動額合計	29,366	1,887
当期末残高	61,522	59,634
純資産合計		
前期末残高	8,852,122	8,768,073
当期変動額		
剰余金の配当	425,954	703,006
当期純利益	701,533	1,204,802
連結子会社除外による増加	4,092	-
自己株式の取得	381,782	90,144
自己株式の処分	-	781,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,062	119,026
当期変動額合計	84,048	1,073,624
当期末残高	8,768,073	9,841,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,810,876	2,316,974
減価償却費	755,023	501,412
貸倒引当金の増減額（ は減少）	91,116	20,035
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,103	9,863
退職給付引当金の増減額（ は減少）	89,785	38,044
品質保証引当金の増減額（ は減少）	81,901	102,146
受取利息及び受取配当金	30,490	16,770
支払利息	14,520	9,911
持分法による投資損益（ は益）	3,496	10,245
事業譲渡損益（ は益）	140,898	-
商品評価損	-	15,669
事務所移転費用	-	161,619
固定資産売却損益（ は益）	13,545	6,068
固定資産除却損	28,774	6,125
投資有価証券売却益	9,188	70,457
投資有価証券売却損	2,863	-
投資有価証券評価損益（ は益）	274,686	19,220
減損損失	595,504	249,777
売上債権の増減額（ は増加）	1,255,316	5 3,296,960
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,384	60,465
その他の資産の増減額（ は増加）	204,760	1,213,056
仕入債務の増減額（ は減少）	146,800	468,635
その他の負債の増減額（ は減少）	275,791	351,556
小計	2,134,857	4,383,611
利息及び配当金の受取額	28,478	15,989
利息の支払額	16,326	11,693
法人税等の支払額	239,709	1,552,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,299	2,834,972

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154,039	65,323
定期預金の払戻による収入	185,741	107,812
有形固定資産の取得による支出	366,387	153,172
有形固定資産の売却による収入	11,167	3,877
無形固定資産の取得による支出	175,098	168,827
無形固定資産の売却による収入	1,585	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 5,135	-
子会社株式の取得による支出	20,117	5,680
投資有価証券の取得による支出	156,800	795,000
投資有価証券の売却による収入	37,812	102,817
投資有価証券の償還による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	225,763	108,378
敷金及び保証金の回収による収入	208,775	81,890
貸付けによる支出	9,064	-
貸付金の回収による収入	71,486	520
事業譲受による支出	³ 84,814	-
事業譲渡による収入	⁴ 200,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,381	999,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	253,000	602,000
長期借入金の返済による支出	438,409	259,466
社債の償還による支出	170,000	-
自己株式の取得による支出	384,163	90,845
自己株式の売却による収入	-	781,000
配当金の支払額	424,645	698,934
少数株主への配当金の支払額	2,679	1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,897	871,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,074	8,577
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	250,053	972,586
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,532	2,612,962
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,516	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,612,962	¹ 3,585,549

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称</p> <p>フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社ジーベックランド、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、R Iパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社</p> <p>株式会社ザクラについては、平成20年1月30日に第三者割当増資を引き受け、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、ソリューションイースト株式会社については清算終了したため、イーマニファクチャリング株式会社については平成20年12月13日付の株式会社エルムとの合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>なお、非連結子会社であった株式会社ロジリックスについては清算終了したため、子会社ではなくなっております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称</p> <p>フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、R Iパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社</p> <p>株式会社ジーベックランドについては平成21年12月1日付の株式会社エルムとの合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用関連会社の名称</p> <p>上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、株式会社ディー・ワークス、サクセス・コンサルティング株式会社</p> <p>サクセス・コンサルティング株式会社については、平成20年2月9日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、持分法非適用の子会社であった株式会社ロジリックスについては清算終了したため、持分法非適用の関連会社であった有限会社パブリック・マネジメントについては当社の連結子会社である株式会社A B Mの会社分割に伴い、保有する株式の全てが株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングに承継されたため、関連会社ではなくなっております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称</p> <p>上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス</p> <p>株式会社ディー・ワークスについては、平成21年11月30日に、また、サクセス・コンサルティング株式会社については、平成21年12月7日に保有する株式を全て譲渡したため、当社の関連会社ではなくなっております。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ)有形固定資産 主に定率法によっておりますが、一部の資産は定額法を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～34年 その他 3～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法 その他 定額法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保证するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づく方法）により、計上しております。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)品質保証引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 売上高及び売上原価の計上方法	売上高のうち、ITコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）によっております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」(前連結会計年度1,088千円)は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「自己株式取得手数料」(当連結会計年度2,381千円)は金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ171,746千円、76,080千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度63,104千円)は、当連結会計年度において資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」(当連結会計年度8,486千円)となりましたが、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資</p> <p>投資有価証券(株式) 339,720千円</p> <p>投資有価証券(社債) 102,000千円</p> <p>投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金102,000千円を控除前の金額であります。</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 142,819千円</p> <p>負ののれん 169,853千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資</p> <p>投資有価証券(株式) 309,997千円</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 11,007千円</p> <p>負ののれん 113,235千円</p> <p>4. 訴訟関連</p> <p>当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。</p> <p>これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 65,613千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 23,550千円</p> <p>その他 5,223千円</p> <p>計 28,774千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,863千円</p> <p>土地 10,168千円</p> <p>その他 512千円</p> <p>計 13,545千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 50,715千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 497千円</p> <p>ソフトウェア 313千円</p> <p>その他 5,314千円</p> <p>計 6,125千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 6,068千円</p> <p>計 6,068千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
(1) 減損損失を認識した主な資産			(1) 減損損失を認識した主な資産		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
金融向けコンサルティング事業	のれん、ソフトウェア	-	食品小売事業	建物、土地、その他	-
食品小売事業	建物、土地、その他	-			
(2) 減損損失の認識に至った経緯 金融市場全般の減速により、子会社における金融向けコンサルティング事業が停滞したため、金融向けコンサルティング事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 食品小売業での企業活性化事業が消費低迷の煽りを受けて低調に推移したため、食品小売事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。			(2) 減損損失の認識に至った経緯 食品小売業での企業活性化事業が消費低迷の煽りを受けて低調に推移したため、食品小売事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。		
(3) 減損損失の金額			(3) 減損損失の金額		
	のれん	20,070千円		建物及び構築物	177,560千円
	ソフトウェア	63,218千円		土地	36,302千円
	建物及び構築物	168,518千円		その他	35,915千円
	土地	68,208千円		計	249,777千円
	その他	275,489千円			
	計	595,504千円			
(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしております。			(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしております。		
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。			(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。		
5. 事務所移転費用 事務所移転費用の内容は、原状回復費用、賃貸借契約の解除費用、固定資産除却損等であります。			5. 事務所移転費用 事務所移転費用の内容は、原状回復費用、賃貸借契約の解除費用、固定資産除却損等であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式(注)	28,267	8,994	-	37,261
合計	28,267	8,994	-	37,261

(注) 普通株式の自己株式数の増加8,994株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	425,954	950	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	703,006	利益剰余金	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月23日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式（注）	37,261	2,747	20,000	20,008
合計	37,261	2,747	20,000	20,008

（注）普通株式の自己株式数の増加2,747株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少20,000株は、S Gホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月19日 定時株主総会	普通株式	703,006	1,600	平成20年12月31日	平成21年 3月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月19日 定時株主総会	普通株式	730,611	利益剰余金	1,600	平成21年12月31日	平成22年 3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,655,451千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,612,962千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ザクラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,415</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,654</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,103</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,794</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">30,135</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,135</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>エー・エス・アイ株式会社からの事業譲受に伴い取得した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,126</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,202</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">84,814</td> </tr> </table> <p>4. 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ABMにおける事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,638</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,373</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,908</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,001</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">140,898</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額には、売掛金から未収入金への振替金額1,337,175千円が含まれております。</p>	現金及び預金	2,655,451千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,488千円	現金及び現金同等物	2,612,962千円	(千円)		流動資産	39,415	固定資産	4,654	のれん	18,103	流動負債	35,794	少数株主持分	1,379	新規連結子会社株式の取得価額	25,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	30,135	新規連結子会社株式の取得による収入	5,135	(千円)		流動資産	3,485	固定資産	73,126	のれん	8,202	事業譲受による支出	84,814	(千円)		流動資産	69,638	固定資産	59,373	流動負債	7,908	固定負債	62,001	事業譲渡益	140,898	事業譲渡による収入	200,000	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,785,549千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,585,549千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,785,549千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	3,585,549千円
現金及び預金	2,655,451千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,488千円																																																						
現金及び現金同等物	2,612,962千円																																																						
(千円)																																																							
流動資産	39,415																																																						
固定資産	4,654																																																						
のれん	18,103																																																						
流動負債	35,794																																																						
少数株主持分	1,379																																																						
新規連結子会社株式の取得価額	25,000																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	30,135																																																						
新規連結子会社株式の取得による収入	5,135																																																						
(千円)																																																							
流動資産	3,485																																																						
固定資産	73,126																																																						
のれん	8,202																																																						
事業譲受による支出	84,814																																																						
(千円)																																																							
流動資産	69,638																																																						
固定資産	59,373																																																						
流動負債	7,908																																																						
固定負債	62,001																																																						
事業譲渡益	140,898																																																						
事業譲渡による収入	200,000																																																						
現金及び預金	3,785,549千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円																																																						
現金及び現金同等物	3,585,549千円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>294,625</td> <td>133,420</td> <td>161,205</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>157,352</td> <td>139,317</td> <td>18,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,977</td> <td>272,738</td> <td>179,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	294,625	133,420	161,205	無形固定資産	157,352	139,317	18,034	合計	451,977	272,738	179,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>177,964</td> <td>72,203</td> <td>105,761</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,452</td> <td>23,989</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,416</td> <td>96,193</td> <td>112,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	177,964	72,203	105,761	無形固定資産	30,452	23,989	6,462	合計	208,416	96,193	112,223
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産	294,625	133,420	161,205																														
無形固定資産	157,352	139,317	18,034																														
合計	451,977	272,738	179,239																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産	177,964	72,203	105,761																														
無形固定資産	30,452	23,989	6,462																														
合計	208,416	96,193	112,223																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,998千円	1年超	122,377千円	合計	185,375千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,878千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,723千円	1年超	78,155千円	合計	116,878千円																				
1年内	62,998千円																																
1年超	122,377千円																																
合計	185,375千円																																
1年内	38,723千円																																
1年超	78,155千円																																
合計	116,878千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,510千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,799千円	減価償却費相当額	93,478千円	支払利息相当額	8,510千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,708千円	減価償却費相当額	56,670千円	支払利息相当額	6,361千円																				
支払リース料	102,799千円																																
減価償却費相当額	93,478千円																																
支払利息相当額	8,510千円																																
支払リース料	62,708千円																																
減価償却費相当額	56,670千円																																
支払利息相当額	6,361千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	63,875	399,456	335,581	134,545	251,015	116,470
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-
	小計	63,875	399,456	335,581	134,545	251,015	116,470
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	204,833	172,070	32,763	120,402	109,065	11,336
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-
	小計	204,833	172,070	32,763	120,402	109,065	11,336
	合計	268,708	571,526	302,817	254,947	360,081	105,134

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について111,786千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,812	9,188	2,863	102,817	70,457	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	339,720	309,997
(2) その他有価証券		
非上場株式	412,928	1,188,708
社債	127,000	24,300

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について162,900千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について19,220千円減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券(社債)について102,000千円の貸倒引当金を設定しております。表中の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

4. 当連結会計年度において、その他有価証券(社債)について23,800千円の貸倒引当金を設定しております。表中の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	10,000	117,000	-	-	11,700	12,600	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,000	117,000	-	-	11,700	12,600	-	-

（注）上記社債のうち一年内償還予定のものについては、実質的に長期と判断して投資有価証券に含めています。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の子会社の退職給付制度は、退職一時金制度と適格退職年金制度から構成されております。

また、一部の子会社は、退職給付制度は設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
（1）退職給付債務（千円）	286,585	275,398
（2）年金資産（千円）	146,513	173,371
（3）退職給付引当金（1）+（2）（千円）	140,071	102,027

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
（1）勤務費用（千円）	108,007	13,082

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年8月25日)以降、権利確定日(平成20年8月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月25日から平成20年8月24日まで
権利行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	5,700
付与	-
失効	508
権利確定	5,192
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	5,192
権利行使	-
失効	100
未行使残	5,092

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年 8月25日
権利確定条件	付与日（平成17年 8月25日）以降、権利確定日（平成20年 8月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 8月25日から平成20年 8月24日まで
権利行使期間	自 平成20年 8月25日 至 平成27年 3月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	5,092
権利確定	-
権利行使	-
失効	492
未行使残	4,600

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 [流動の部] 繰延税金資産 繰越欠損金 148,795千円 未払事業税 81,677 品質保証引当金 71,796 賞与引当金繰入限度超過額 21,035 未払事業所税 12,511 その他 17,310 繰延税金資産小計 353,126 評価性引当額 19,983 繰延税金資産合計 333,142 [固定の部] 繰延税金資産 繰越欠損金 783,023 減価償却超過額 533,345 投資有価証券評価損 49,200 貸倒引当金繰入限度超過額 44,290 退職給付引当金 57,661 その他 2,352 繰延税金資産小計 1,469,875 評価性引当額 1,182,472 繰延税金資産合計 287,402 繰延税金負債 有価証券評価差額金 119,997 プログラム準備金 14,011 その他 2,081 繰延税金負債合計 136,090 繰延税金資産の純額 151,312	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 [流動の部] 繰延税金資産 繰越欠損金 163,254千円 事務所移転費用 63,235 未払事業税 35,173 品質保証引当金 30,233 賞与引当金繰入限度超過額 25,069 未払事業所税 12,002 その他 37,988 繰延税金資産小計 366,957 評価性引当額 181,302 繰延税金資産合計 185,654 [固定の部] 繰延税金資産 繰越欠損金 947,699 減価償却超過額 400,502 投資有価証券評価損等 172,854 退職給付引当金 41,826 貸倒引当金繰入限度超過額 27,176 その他 252 繰延税金資産小計 1,590,312 評価性引当額 1,371,439 繰延税金資産合計 218,873 繰延税金負債 有価証券評価差額金 39,563 連結上の将来加算一時差異 68,960 プログラム準備金 7,784 その他 2,012 繰延税金負債合計 118,320 繰延税金資産の純額 100,552
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) のれん減損及び減価償却費等 3.5% 評価性引当金 18.5% 引継ぎ繰越欠損金 7.1% 住民税均等割 1.5% その他 4.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.9%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) のれん償却額 1.3% 評価性引当額 7.3% 住民税均等割 1.2% その他 2.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

- (1) 被取得企業の名称
エー・エス・アイ株式会社
- (2) 事業の内容
システムの開発及びソフトウェアの販売等
- (3) 企業結合を行った主な理由
技術者の確保及び事業の拡大を図るため
- (4) 企業結合日
平成20年8月1日
- (5) 企業結合の法的形式
事業譲受
- (6) 結合後企業の名称
株式会社アセンディア

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に含まれている業績は平成20年8月1日から平成20年12月31日となっております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	84,814千円
取得に直接要した費用	-千円
取得原価	84,814千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額
8,202千円
- (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の3年間で償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額(千円)
流動資産	3,485
固定資産	73,126
資産合計	76,612
流動負債	-
固定負債	-
負債合計	-

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,516,581千円
営業損失	248,660千円

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

なお、上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

当社とフューチャーインベストメント株式会社の会社分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	事業の内容
投資業務	有価証券の投資、運用

- (2) 企業結合の法的形式
当社を分割会社、フューチャーインベストメント株式会社(当社の子会社)を承継会社とする吸収分割方式
- (3) 結合後企業の名称
フューチャーインベストメント株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
財務戦略の機動的な運営を促進するため

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

株式会社エルムとイーマニファクチャリング株式会社との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社エルム	中堅中小企業向け業態別業務支援システム、基幹系業務システム、E O Sシステムの開発・販売・サポート
イーマニファクチャリング株式会社	生産管理パッケージの開発、販売・コンサルティング

(2) 企業結合の法的形式

株式会社エルムを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社エルム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イーマニファクチャリング株式会社が提供する製造業向け生産管理システムを中心とした業務ソリューションについて、市場訴求力の強化、業務効率改善を図るため

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(事業分離関係)

1. 分離先企業の名称及び事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式、分離後企業の名称

(1) 分離先企業の名称

株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング

(2) 分離した事業の内容

株式会社A B Mの地方自治体の公会計導入に係るコンサルティング

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社A B Mは、金融機関向け管理会計コンサルティングと自治体向け公会計コンサルティングを行ってまいりましたが、両事業の相乗効果がそれほど見込めないこと、及び株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングより同社の主事業の強化のために公会計部門を譲り受けた旨の申し出があったことにより判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成20年6月30日

(5) 事業分離の法的形式

株式会社A B M（当社の子会社）を分割会社、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングを承継会社とする吸収分割方式

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

140,898千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

科目	金額（千円）
流動資産	69,638
固定資産	59,373
資産合計	129,011
流動負債	7,908
固定負債	62,001
負債合計	69,909

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 53,231千円

営業損失 65,057千円

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（共通支配下の取引等）

株式会社エルムと株式会社ジーベックランドとの合併

1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社エルム	中堅中小企業向け業態別業務支援システム、基幹系業務システム、E O Sシステムの開発・販売・サポート
株式会社ジーベックランド	小売チェーン運営のトータルソリューションの提供

(2) 企業結合の法的形式

株式会社エルムを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社エルム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社エルムは、その子会社である株式会社ジーベックランドの事業立て直しの検討を進めてきましたが、事業継続が困難であると判断し、その打開策として、両社が合併するのが最善だと判断いたしました。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ&サービス 事業 (千円)	企業活性化 ・新事業 開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,891,390	4,591,346	4,691,563	28,174,300	451	28,174,752
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	488	296,852	85,985	383,326	383,326	-
計	18,891,879	4,888,199	4,777,548	28,557,627	382,875	28,174,752
営業費用	16,290,549	4,510,700	5,181,188	25,982,438	406,535	25,575,903
営業利益又は 営業損失()	2,601,329	377,498	403,639	2,575,188	23,660	2,598,848
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	8,341,747	2,514,507	1,055,886	11,912,140	1,877,586	13,789,726
減価償却費	568,849	103,638	80,808	753,297	1,726	755,023
減損損失	282,226	-	313,278	595,504	-	595,504
資本的支出	329,066	84,362	120,272	533,702	7,783	541,485

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,795,161千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度から「企業活性化事業」は、「企業活性化・新事業開拓事業」に名称を変更しております。

5. 営業費用の配分方法の変更

前連結会計年度までは、パッケージ&サービス事業とITコンサルティング事業の相互の連携が少なかったため、それぞれの事業に、営業費用を直課しておりました。

当連結会計年度から、ERP事業をフューチャーアーキテクト株式会社へ合併統合したうえ産業統括本部の一事業として組織編制しました。この統合によってITコンサルティング事業とパッケージ&サービス事業の相互の連携がより密接になったため、営業費用を両事業の全体に配賦して捉えるほうが、各セグメントの実態に即した営業利益となるため、営業費用を人件費に基づき按分して配賦することといたしました。

この配分方法の変更により、従来の方法によった場合に比べて、ITコンサルティング事業の営業費用が54,276千円減少（減価償却費が140,981千円増加し、その他の営業費用が195,258千円減少）し、パッケージ&サービス事業の営業費用が同額増加（減価償却費が140,981千円減少し、その他の営業費用が195,258千円増加）しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ&サービス 事業 (千円)	企業活性化 ・新事業 開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,196,383	3,953,011	4,508,953	23,658,348	66	23,658,414
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,400	260,102	50,302	312,804	312,804	-
計	15,198,783	4,213,113	4,559,255	23,971,152	312,738	23,658,414
営業費用	12,408,584	4,229,559	4,662,532	21,300,677	260,967	21,039,709
営業利益又は 営業損失()	2,790,198	16,446	103,276	2,670,475	51,770	2,618,704
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	7,391,047	1,503,136	713,939	9,608,123	2,949,119	12,557,243
減価償却費	357,540	85,558	56,083	499,183	2,228	501,412
減損損失	-	-	249,777	249,777	-	249,777
資本的支出	200,241	26,230	95,527	321,999	-	321,999

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,037,550千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	19,815円58銭	21,422円20銭
1株当たり当期純利益	1,569円29銭	2,719円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	701,533	1,204,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	701,533	1,204,802
期中平均株式数(株)	447,040	443,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 1,273個) 普通株式 5,092株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 1,150個) 普通株式 4,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	632,000	30,000	2.1	-
1年内返済予定長期借入金	259,466	32,000	1.9	-
1年内返済予定リース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内に返済予定のものを除く。)	80,000	48,000	1.9	平成23年～24年
リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	971,466	110,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,000	16,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	6,692,884	6,291,669	5,392,514	5,281,345
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	746,615	962,210	417,388	190,759
四半期純利益金額(千円)	423,622	526,828	208,022	46,329
1株当たり四半期純利益金 額(円)	966.23	1,206.57	472.43	101.46

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,578	3,067,270
売掛金	4,944,835	1,802,523
商品	17,236	-
製品	3,415	-
商品及び製品	-	28
仕掛品	40,309	926
前払費用	313,602	267,467
繰延税金資産	162,162	113,593
関係会社短期貸付金	130,000	240,000
未収入金	1 274,106	1, 3 1,481,592
その他	43,095	24,750
貸倒引当金	41,158	2,412
流動資産合計	7,727,184	6,995,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	410,250	421,320
減価償却累計額	160,289	212,976
建物(純額)	249,960	208,344
工具、器具及び備品	1,155,300	1,015,628
減価償却累計額	822,614	825,281
工具、器具及び備品(純額)	332,685	190,346
土地	23,719	23,719
有形固定資産合計	606,365	422,409
無形固定資産		
のれん	104,024	1,031
特許権	886	706
商標権	2,795	1,983
ソフトウェア	379,781	387,700
その他	44,705	10,710
無形固定資産合計	532,194	402,132
投資その他の資産		
投資有価証券	571,456	1,155,011
関係会社株式	1,310,675	1,316,355
関係会社長期貸付金	1,139,877	1,069,238
繰延税金資産	131,930	31,429
敷金及び保証金	735,013	824,334
長期預金	200,000	-
その他	60,459	60,338
貸倒引当金	78,000	388,394
投資損失引当金	-	313,788
投資その他の資産合計	4,071,411	3,754,526
固定資産合計	5,209,970	4,579,068
資産合計	12,937,155	11,574,808

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,963	191,228
短期借入金	1,000,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	259,466	32,000
未払金	392,010	430,050
未払費用	1,559	413
未払法人税等	1,083,616	343,103
未払消費税等	178,631	61,996
預り金	193,036	189,878
前受収益	184,786	162,716
品質保証引当金	176,447	74,301
その他	274	-
流動負債合計	4,032,792	1,785,688
固定負債		
長期借入金	80,000	48,000
固定負債合計	80,000	48,000
負債合計	4,112,792	1,833,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金	370,405	-
資本剰余金合計	2,866,178	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,581,744	6,905,097
利益剰余金合計	6,609,493	6,932,845
自己株式	2,252,724	1,171,668
株主資本合計	8,644,762	9,678,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,601	62,355
評価・換算差額等合計	179,601	62,355
純資産合計	8,824,363	9,741,120
負債純資産合計	12,937,155	11,574,808

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
I Tコンサルティング事業		
I Tコンサルティングサービス	18,213,174	14,605,155
ハードウェア等プロキユアメントサービス	178,735	249,377
I Tコンサルティング事業	18,391,909	14,854,532
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	786,965	514,516
ハードウェア等プロキユアメントサービス	46,654	31,875
パッケージ&サービス事業	833,619	546,392
売上高合計	19,225,529	15,400,924
売上原価		
I Tコンサルティング事業		
I Tコンサルティングサービス	12,011,888	8,692,756
ハードウェア等プロキユアメントサービス	156,565	215,956
I Tコンサルティングサービス事業合計	12,168,454	8,908,713
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	420,364	290,459
ハードウェア等プロキユアメントサービス	37,959	26,307
パッケージ&サービス事業合計	458,324	316,766
売上原価合計	12,626,778	9,225,480
売上総利益	6,598,751	6,175,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	-	218,717
役員報酬	265,848	246,702
給料及び賞与	1,353,944	1,518,792
雑給	181,118	134,538
福利厚生費	74,540	30,311
研修費	266,040	261,750
研究開発費	55,803	20,966
減価償却費	131,753	102,574
賃借料	241,914	319,099
採用費	298,178	77,407
のれん償却額	123,063	102,993
貸倒引当金繰入額	52,234	-
その他	662,374	415,512
販売費及び一般管理費合計	3,706,814	3,449,367
営業利益	2,891,936	2,726,077

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	30,277	² 16,274
受取配当金	² 117,976	² 24,911
グループ運営費	² 116,044	² 2,219
為替差益	-	1,993
その他	9,267	10,801
営業外収益合計	273,566	56,201
営業外費用		
支払利息	13,982	² 11,340
為替差損	14,872	-
その他	18,121	2,771
営業外費用合計	46,977	14,111
経常利益	3,118,525	2,768,166
特別利益		
投資有価証券売却益	9,124	58,233
固定資産売却益	-	³ 532
特別利益合計	9,124	58,765
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 13,512	⁴ 6,068
固定資産除却損	⁵ 8,297	⁵ 4,808
投資有価証券売却損	2,863	-
投資有価証券評価損	122,038	-
関係会社株式評価損	549,137	-
投資損失引当金繰入額	-	⁶ 313,788
減損損失	⁷ 263,796	-
事務所移転費用	-	⁸ 101,286
貸倒引当金繰入額	-	⁹ 310,394
特別損失合計	959,646	736,346
税引前当期純利益	2,168,004	2,090,586
法人税、住民税及び事業税	1,085,455	814,924
法人税等調整額	66,482	229,507
法人税等合計	1,151,937	1,044,432
当期純利益	1,016,066	1,046,153

【売上原価明細書】

1. ITコンサルティングサービス事業

(1) ITコンサルティングサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 給与及び賞与		3,660,691			3,736,767		
2. 福利厚生費		451,605	4,112,297	34.2	456,163	4,192,931	48.2
外注費							
1. 外注費		5,985,456	5,985,456	49.8	2,964,294	2,964,294	34.1
経費							
1. 旅費交通費		756,364			669,106		
2. 減価償却費		399,341			250,386		
3. 賃借料		417,695			412,060		
4. 消耗品費		99,500			102,339		
5. 品質保証引当金繰入額(は戻入額)		86,439			97,825		
6. その他		154,793	1,914,135	16.0	199,704	1,535,771	17.7
当期総製造費用			12,011,888	100.0		8,692,997	100.0
期首仕掛品たな卸高			-			-	
合計			12,011,888			8,692,997	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
他勘定振替高	1		-			240	
当期売上原価			12,011,888			8,692,756	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費への振替額 (千円)	-	240
合計(千円)	-	240

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			7,806		10,523
期首製品たな卸高			3,415		3,415
当期商品仕入高			159,003		201,711
当期製品仕入高			279		306
合計			170,504		215,956
期末商品たな卸高			10,523		-
期末製品たな卸高			3,415		-
当期売上原価			156,565		215,956

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

２．パッケージ&サービス事業

(1) パッケージ&サービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
労務費	1						
1. 給与及び賞与		70,433			75,447		
2. 福利厚生費		8,080	78,514	18.2	10,979	86,427	34.4
外注費							
1. 外注費		244,588	244,588	56.8	66,231	66,231	26.4
経費							
1. 旅費交通費		18,627			13,095		
2. 減価償却費		14,375			10,367		
3. 賃借料		33,086			36,205		
4. 消耗品費		3,447			5,791		
5. 品質保証引当金戻入額		1,496			4,321		
6. その他		39,354	107,396	25.0	37,285	98,425	39.2
当期総製造費用			430,498	100.0		251,084	100.0
期首仕掛品たな卸高			30,176			40,309	
合計		460,674			291,394		
期末仕掛品たな卸高		40,309			926		
他勘定振替高		-			8		
当期売上原価		420,364			290,459		

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費への振替額 (千円)	-	8
合計(千円)	-	8

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
期首商品たな卸高			3,539			6,712	
期首製品たな卸高			-			-	
当期商品仕入高			41,132			19,623	
当期製品仕入高			-			-	
合計			44,672			26,336	
期末商品たな卸高			6,712			28	
期末製品たな卸高			-			-	
当期売上原価			37,959			26,307	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金		
前期末残高	370,405	370,405
当期変動額		
自己株式の処分	-	370,405
当期変動額合計	-	370,405
当期末残高	370,405	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,866,178	2,866,178
当期変動額		
自己株式の処分	-	370,405
当期変動額合計	-	370,405
当期末残高	2,866,178	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,748	27,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,748	27,748

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	124	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	124	-
当期変動額合計	124	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,991,507	6,581,744
当期変動額		
剰余金の配当	425,954	703,006
特別償却準備金の取崩	124	-
当期純利益	1,016,066	1,046,153
自己株式の処分	-	19,794
当期変動額合計	590,236	323,352
当期末残高	6,581,744	6,905,097
利益剰余金合計		
前期末残高	6,019,381	6,609,493
当期変動額		
剰余金の配当	425,954	703,006
当期純利益	1,016,066	1,046,153
自己株式の処分	-	19,794
当期変動額合計	590,111	323,352
当期末残高	6,609,493	6,932,845
自己株式		
前期末残高	1,870,942	2,252,724
当期変動額		
自己株式の取得	381,782	90,144
自己株式の処分	-	1,171,200
当期変動額合計	381,782	1,081,055
当期末残高	2,252,724	1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	8,436,432	8,644,762
当期変動額		
剰余金の配当	425,954	703,006
当期純利益	1,016,066	1,046,153
自己株式の取得	381,782	90,144
自己株式の処分	-	781,000
当期変動額合計	208,329	1,034,002
当期末残高	8,644,762	9,678,764

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,354	179,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,247	117,245
当期変動額合計	49,247	117,245
当期末残高	179,601	62,355
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,354	179,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,247	117,245
当期変動額合計	49,247	117,245
当期末残高	179,601	62,355
純資産合計		
前期末残高	8,566,786	8,824,363
当期変動額		
剰余金の配当	425,954	703,006
当期純利益	1,016,066	1,046,153
自己株式の取得	381,782	90,144
自己株式の処分	-	781,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,247	117,245
当期変動額合計	257,576	916,756
当期末残高	8,824,363	9,741,120

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の減 価償却資産については、3年間で均等 償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～31年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販 売可能有効期間(3年)に基づく定額 法のいずれか大きい額を償却する方法 (ハ) のれん のれんの償却については、その効果の 発現する期間にわたって均等償却を行 うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、 発生年度の損益として処理することと してしております。 (ニ) その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ハ) のれん 同左 (ニ) その他 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 品質保証引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。これにより、投資損失引当金繰入額が313,788千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
5. 売上高及び売上原価の計上方法	<p>売上高のうち、ITコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「権利金」(当事業年度末33,962千円)は金額に重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度末45,177千円)は金額に重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>「未払消費税等」(前事業年度99,212千円)は、前事業年度まで、流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高を「ITコンサルティングサービス」と「ハードウェア等プロキユアメントサービス」に区分して表示しており、パッケージ&サービス事業にかかる売上高については重要性が乏しいため、「ITコンサルティングサービス」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては、前事業年度末において株式会社スワン及び株式会社ワイズウェアを吸収合併したことに伴ってパッケージ&サービス事業の売上高が増加し、金額に重要性が増したため、パッケージ&サービス事業を区分掲記しております。</p> <p>なお、パッケージ&サービス事業の前事業年度の売上高は177,365千円であり、そのうち「パッケージ&サービス」が108,848千円、「ハードウェア等プロキユアメント」が68,517千円であります。</p> <p>また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価についてもパッケージ&サービス事業を区分掲記しておりますが、パッケージ&サービス事業の前事業年度の売上原価は139,883千円であり、そのうち「パッケージ&サービス」が77,580千円、「ハードウェア等プロキユアメント」が62,303千円であります。</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度56,272千円)は金額に重要性がないため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「自己株式取得手数料」(当事業年度2,381千円)は金額に重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は28千円であり、「製品」の期末残高はありません。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前事業年度56,272千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">257,924千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等</p> <p>リース会社からのリース契約残高に対する債務保証等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジーベックランド</td> <td style="text-align: right;">17,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	257,924千円	短期借入金	400,000	保証先	金額	株式会社ジーベックランド	17,058千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">121,339千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <p>3. 訴訟関連</p> <p>当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。</p> <p>これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p>	未収入金	121,339千円	短期借入金	300,000
未収入金	257,924千円												
短期借入金	400,000												
保証先	金額												
株式会社ジーベックランド	17,058千円												
未収入金	121,339千円												
短期借入金	300,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																										
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">55,803千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">102,020千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">116,044千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,863千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,168千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,687千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,297千円</td> </tr> </table>	受取配当金	102,020千円	グループ運営費	116,044千円	建物	2,863千円	工具、器具及び備品	290千円	土地	10,168千円	その他	189千円	計	13,512千円	建物	6,687千円	工具、器具及び備品	1,610千円	計	8,297千円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,966千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,115千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,840千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,068千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,808千円</td> </tr> </table>	受取利息	14,115千円	受取配当金	16,840千円	グループ運営費	2,219千円	支払利息	2,234千円	工具、器具及び備品	532千円	計	532千円	工具、器具及び備品	6,068千円	計	6,068千円	建物	497千円	工具、器具及び備品	4,310千円	計	4,808千円
受取配当金	102,020千円																																										
グループ運営費	116,044千円																																										
建物	2,863千円																																										
工具、器具及び備品	290千円																																										
土地	10,168千円																																										
その他	189千円																																										
計	13,512千円																																										
建物	6,687千円																																										
工具、器具及び備品	1,610千円																																										
計	8,297千円																																										
受取利息	14,115千円																																										
受取配当金	16,840千円																																										
グループ運営費	2,219千円																																										
支払利息	2,234千円																																										
工具、器具及び備品	532千円																																										
計	532千円																																										
工具、器具及び備品	6,068千円																																										
計	6,068千円																																										
建物	497千円																																										
工具、器具及び備品	4,310千円																																										
計	4,808千円																																										

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																			
<p>7. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通向けコンサルティング事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融向けコンサルティング事業</td> <td>のれん、権利金</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 流通向けシステムについて、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 金融市場全般の減速により、子会社における金融向けコンサルティング事業が停滞したため、金融向けコンサルティング事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>20,070千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,788千円</td> </tr> <tr> <td>権利金</td> <td>198,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>10. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 20,760千円</p>			用途	種類	場所	流通向けコンサルティング事業	ソフトウェア	-	金融向けコンサルティング事業	のれん、権利金	-	のれん	20,070千円	ソフトウェア	44,788千円	権利金	198,938千円	計	263,796千円	<p>6. 投資損失引当金繰入額 投資損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p> <p>8. 事務所移転費用 事務所移転費用の内容は、原状回復費用、賃貸借契約の解除費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>9. 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。</p> <p>10. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 1,270千円</p>		
用途	種類	場所																				
流通向けコンサルティング事業	ソフトウェア	-																				
金融向けコンサルティング事業	のれん、権利金	-																				
のれん	20,070千円																					
ソフトウェア	44,788千円																					
権利金	198,938千円																					
計	263,796千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	28,267	8,994	-	37,261
合計	28,267	8,994	-	37,261

(注) 普通株式の自己株式数の増加8,994株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	37,261	2,747	20,000	20,008
合計	37,261	2,747	20,000	20,008

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,747株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式数の減少20,000株は、S Gホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		
有形固定資産	6,961	6,574	387		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
1年内				399千円	
1年超				-千円	
合計				399千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料				3,421千円	
減価償却費相当額				3,320千円	
支払利息相当額				41千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 [流動の部] 繰延税金資産 未払事業税 80,779千円 品質保証引当金 71,796 未払事業所税 9,422 その他 164 繰延税金資産合計 162,162 [固定の部] 繰延税金資産 関係会社株式 541,401 減価償却超過額 208,312 その他 5,387 繰延税金資産小計 755,100 評価性引当額 503,173 繰延税金資産合計 251,927 繰延税金負債 有価証券評価差額金 119,997 繰延税金負債合計 119,997 繰延税金資産の純額 131,930	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 [流動の部] 繰延税金資産 事務所移転費用 41,213千円 未払事業税 33,322 品質保証引当金 30,233 未払事業所税 8,823 繰延税金資産合計 113,593 [固定の部] 繰延税金資産 関係会社株式 539,533 投資損失引当金繰入額 127,680 貸倒引当金限度超過額 60,593 減価償却超過額 32,326 その他 438 繰延税金資産小計 760,572 評価性引当額 689,580 繰延税金資産合計 70,992 繰延税金負債 有価証券評価差額金 39,563 繰延税金負債合計 39,563 繰延税金資産の純額 31,429
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金 7.7% 受取配当金益金不算入 2.0% のれん償却額及び 減損損失額 2.7% その他 4.0% 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 53.1%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 8.9% 受取配当金益金不算入 0.4% のれん償却額 2.0% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 50.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社とフューチャーインベストメント株式会社の会社分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	事業の内容
投資業務	有価証券の投資、運用

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、フューチャーインベストメント株式会社(当社の子会社)を承継会社とする吸収分割方式

(3) 結合後企業の名称

フューチャーインベストメント株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

財務戦略の機動的な運営を促進するため

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	20,083円72銭	21,332円54銭
1株当たり当期純利益	2,272円88銭	2,361円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,016,066	1,046,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,016,066	1,046,153
期中平均株式数(株)	447,040	443,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 1,273個) 普通株式 5,092株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 1,150個) 普通株式 4,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	S Gホールディングス株式会社	1,000,000	795,000
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	352,900	157,393
		株式会社システムディ	425,000	72,250
		日本サードパーティ株式会社	1,200	70,800
		西日本システム建設株式会社	92,000	31,096
		株式会社フラクタリスト	450	20,835
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	6,750	5,649
		株式会社オリックス	317	1,987
計			1,878,617	1,155,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	410,250	12,102	1,032	421,320	212,976	53,181	208,344
工具、器具及び備品	1,155,300	33,703	173,376	1,015,628	825,281	163,019	190,346
土地	23,719	-	-	23,719	-	-	23,719
有形固定資産計	1,589,270	45,806	174,408	1,460,668	1,038,258	216,201	422,409
無形固定資産							
のれん	331,923	-	-	331,923	330,891	102,993	1,031
特許権	1,442	-	-	1,442	736	180	706
商標権	8,802	-	-	8,802	6,818	812	1,983
ソフトウェア	1,299,976	152,983	910,467	542,492	154,792	145,064	387,700
その他	221,772	-	211,062	10,710	-	3,362	10,710
無形固定資産計	1,863,916	152,983	1,121,529	895,370	493,238	252,413	402,132
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

科目	理由	金額
ソフトウェア	自社利用システムの開発	152,725

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

科目	理由	金額
工具、器具及び備品	IT資産の売却及び除却	173,376
ソフトウェア	減価償却の完了	910,467
その他	業務効率化のために権利金を連結子会社に売却	210,062

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,158	358,394	-	86,745	390,806
投資損失引当金	-	313,788	-	-	313,788
品質保証引当金	176,447	74,301	176,447	-	74,301

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	516
預金の種類	
普通預金	2,817,461
当座預金	19,462
定期預金	200,000
別段預金	14,104
その他	15,725
小計	3,066,754
合計	3,067,270

ロ 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ローソン	633,492
佐川急便株式会社	273,011
株式会社鹿児島銀行	263,364
株式会社東北銀行	147,000
ゼビオ株式会社	105,000
その他	380,655
合計	1,802,523

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,944,835	16,170,971	17,976,108	1,337,175	1,802,523	85.1	76.1

(注) 1. 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 他勘定振替高は未収入金への振替であります。

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
帳票開発ツール	28

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	926

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
日東電工株式会社	1,337,175
株式会社エルム	60,966
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社	39,003
株式会社ザクラ	8,881
株式会社A B M	6,571
その他	28,994
合計	1,481,592

固定資産

イ 投資有価証券

投資有価証券は、1,155,011千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 (有価証券明細表)」に記載しております。

ロ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社エルム	567,068
フューチャーインベストメント株式会社(注)	313,788
株式会社ディアティ	242,636
株式会社アセンディア	89,294
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社	30,000
その他	73,567
合計	1,316,355

(注) 財政状況を勘案し、投資損失引当金を313,788千円計上しております。

ハ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フューチャーインベストメント株式会社(注)	938,758
株式会社A B M	60,000
株式会社ザクラ(注)	47,000
株式会社アセンディア	23,480
合計	1,069,238

(注) 財政状況を勘案し、フューチャーインベストメント株式会社には貸倒引当金を313,894千円を、株式会社ザクラには貸倒引当金44,500千円をそれぞれ計上しております。

二 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社第一ビルディング	414,035
株式会社ワイズビルマネジメント	178,572
アズマ建設企画株式会社	105,620
三菱地所ビルマネジメント株式会社	66,934
株式会社上山産業	46,412
その他	12,760
合計	824,334

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社鹿児島銀行	68,250
アプリテック株式会社	15,750
株式会社アセンディア	15,409
日本サード・パーティ株式会社	5,341
ダイワボウ情報システム株式会社	5,328
その他	81,148
合計	191,228

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむをえない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.future.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	該当する事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーアーキテクト株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーアーキテクト株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。